施設カルテ

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号 280				/ 心以全/			<u>/ </u>	庁舎等施設						
	設名	宮崎市佐	土原総合	 支所				圏域別分類	地域					
5.所	在地(町名・番地)		下田島20						地方自治	 法				
	 ス停	札の辻(1	50m)					 2条例	宮崎市の地域自治区の設置等に関する条					
	設年月日	昭和39年						·····································	現状のまま当面は存続する					
	设運営形態(指定管理者)	直営												
 9.指										1		*		
10.F	用途地域	第二種住	 居地域			18 外				A STATE OF THE STA		1		
	就産区分	公用				観				113	A			
(設	を設概要 置の経緯や背景、施)特徴や必要性など)	旧佐土原町域の市民に行政サービスを提供する拠点として、昭和39年建築(昭和47年一部増築)の旧佐土原町役場を引き続き総合支所として利用している。現在は地域市民福祉課など2課、職員105人が勤務している。平成24年度から25年度で耐震補強工事を行った。			内	19. 内部								
13.Ξ	主な利用者	市民及び市職員					0.避難所の指定(標高) 指定避難所 24.3			24.30	m			
14.利用者駐車可能台数		172台	台				投票	所の指定		有	Ī			
22. 土地面積			1	1,636.65	m ^²		総	延床面積			5,155.02	m³		
土地	現況地目	宅地					取得	身価額計(開始時簿価計)	66	9739千円		(-)		
情	土地所有形態	所有					階数	数・構造(主たる建物)	地上4階・	RC•鉄筋=	コンクリート	,		
報	借受面積			0.00	m ²	24. 建	建	築年(主たる建物)	1988年					
	(反八、光佳)	令和4	1年度	令和3	3年度	物	法	定点検(主たる建物)	対象					
23. 利	(区分・単位)	_	前年比%	-	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件					
用	_	_	-	1	-		借	受面積		0.00 m²				
情報	_	_	1	1	-		耐力	震対応(主たる建物)	対応済					
	_	_	_		_		未	利用スペース	0 m²					
	(E /) ¥ /L \	令和4	4年度	令和3	3年度			(E () ¥ (L)	令和4	4年度	令和3	3年度		
	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	406	89.8	452	_			の支出計⑧ (定管理料除く)	561,332	90.7	618,647	-		
	使用料(減免後)②	0	-	0	-			施設のコスト	25,832	39.0	66,247	_		
	その他③	406	89.8	452	-		1	事業のコスト	0	-	0	-		
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	230	137.7	167	-	26.		人に係るコスト	535,500	96.9	552,400	-		
収入	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	支出	指定	定管理者の支出計9	0	-	0	-		
	指定管理料⑥	0	-	0	-		7	施設のコスト	0	-	0	-		
	利用料金収入	0	-	0	-			自主事業以外のコスト	0	-	0	-		
	自主事業収入	0	-	0	-			自主事業のコスト	0	-	0	-		
	その他収入	0	-	0	-			人に係るコスト	0	-	0	-		
	収入合計⑦	406	89.8	452			支	出合計⑩	561,332	90.7	618,647			
	用料減免割合(%) -(②+④))	100	100.0	100		28.	工事	請負費·修繕費	5,307	10.9	48,634			
29.施	設経営における実質的な (⑦一⑥)	406	89.8	452	-			負担額⑪)一①+⑥)	560,926	90.7	618,195	_		
	定管理者の収支差引	0	_	0	_	負	市負	負担割合(%))÷⑩)	100	100.0	100	_		
32.方	—————————————————————————————————————	管財課				33.施設主管課			管財課					

1.台「	作习		280		施設評価ンート								
2.施	設名	<u>5</u>	宮崎市佐土原総合支所		川用圏域別分類	地域							
_				5.基礎評	価			ı					
		A:品質: ³	平均点以上、供給・財務:平均点」	以上									
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務:平均点」	以上	D								
	評価	C:品質: ³	平均点以上、供給・財務:平均点	未満					D				
	指	D:平均点	京未満、供給・財務:平均点未満										
	標	品質評価	 の評価(偏差値)					47.8					
		供	i・財務評価の評価(偏差値) 			<u> </u>			49.7				
					評価指標	令和4年原	隻	偏差値	平均	1			
	1			指	築年数(棟平均)	41.700	-	41.3	30.600	-			
	品質	築年数(棟平均)の 耐震対応(棟平均)	評価が低い。 の評価が低い。	標	劣化度点数(棟平均)	1.100		52.4	1.600				
	貨評	クレーム点数の評価		の 結	耐震対応(棟平均) クレーム点数	4.500 4.000		44.7 44.8	4.800 4.500				
	価			果	ブレーム 点 奴 バリアフリー未対応(棟平均)	0.000		55.8	0.700				
					評価値	0.000	П	47.8	0.700	IT			
						A = 1	_						
					評価指標	令和4年原	支	偏差値	平均				
	2) 供			指 標	建物1㎡当たりの利用量率		1			ı			
	②供給評			の	建物1m当たりの利用量率		人台			人台			
	評価			結果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人			
					市負担額千円当たりの利用量								
					評価値			_		1			
-					評価指標	令和4年原	=	偏差値	平均				
									, ,				
	3			指標	市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比	99.930 97.600		44.1 49.7	95.611 96.970	% %			
	財務	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。			建物1㎡当たりの市負担額	93.178		55.3	168.048	千円			
	評	11-361-12(7777)	1 See Hillimise Pare 0	の結	土地1㎡当たりの市負担額	00.170	千円	33.5	100.010	千円			
	価			果	利用量当たりの市負担額		千円			千円			
					評価値			49.7					
_													
			築年数(棟平	供給									
	品		75.0 均)	評	利用量当 市負担	たりの 75.0	\searrow						
	質	バリアフリー未	50.0 劣化度点数(木	価・	土地1㎡当たりの	300	\times $^{'}$	7	当たりの				
	評価	対応(棟平均)	平均)	財	市負担額	25.0	7	1	量率				
	の		0,0	務評	建物1㎡当たりの 市負担額	1	1	7	ポ当たりの 用量率				
	分布			価	市負担額(ソフ	r) A	X	土地1㎡当	たりの				
	図	クレーム	点数	の分	前年度比市	負担割合		額科學	:率				
				布		7,20,0	たりの	の利用量					
				図									
	品質			供									
	評			給									
	価(評価									
	横)												
	/			横									
	供給			対									
	· 財			務									
	務評			評価									
	価												
	縦			縦									
	Ü												

	(2)施設評価シート 令和5年度 令和5年度 やからの マイス										
_/> d	E A D		和5年度	11 = = 스미스籽	亡么生长記	令和5年度					
	長番号 <u></u>	280		利用用途別分類	广舎等施設						
他記	<mark>设名</mark> _	宮崎市佐土原総合支所 たよ原総合支票はまた金が照	7.50.45 3	利用圏域別分類	地域						
1	基礎評価の分析 (総括)	佐土原総合支所は本庁舎が町 町役場から引き続き総合支所 物である。そのような特性から	として宮崎	市の公共サービスを扱	提供するために必要な施設						
2	平均点未満の評価	①【評価指標】築年数 【原因】昭和39年建築でRCi ②【評価指標】クレーム点数 【原因】混雑時の駐車場不足			年とされているためである	0					
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし									
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等 「原因」公民館や体育施設などとは施設の設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担額の										
5	定性的な要素の分 析(総括)	佐土原総合支所は合併した佐 区の必要な行政サービスを提			を提供している。その他の)総合支所も各地					
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	の有人となるプラー(佐工原文派ノフザ)、佐工原総合文化なンダー(佐工原図書館)、各崎中佐工原体月館、池									
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし									
	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	防災支援拠点として位置付け	られており	、災害時には地域の防	5災拠点となる。						
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	旧国道10号線から約200m、佐	≛土原駅も	近隣にあり交通事情は	良好である						
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和 【将来の人口】353,770人(令和 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4	127年10月	1日時点 国立社会保		直)					
12		【建替えの時期】2040-2100年 【建替えの事業費(概算)】22.1									
	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	令和3年度にエレベータ設置コ 施していく予定である。	 [事、南庁	舎の屋上防水や外壁で	 牧修を実施した。 今後、受到	 変電設備更新を実					

			<u> </u>		令和5年度
台	長番号	280	利用用途別分類	庁舎等施設	
施調	设名	宮崎市佐土原総合支所	利用圏域別分類	地域	
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は、今後5年程度は大規 は地域の行政サービスの継続の為「継続		ヽため「継続」とする。また	、機能評価(案)
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続			
16	建物の評価(案)の 理由	庁舎の長寿命化を進めるため、他庁舎の の老朽化の進行を抑制している。)工事施工時期を調整した	ながら年次的に大規模改 [、]	修を行い、庁舎
17	的な取組(案) ※	庁舎の長寿命化をすすめる中で、屋上防使用期間を設定し、改修・更新工事を行うがら工事を行う。また、今後庁舎をどの程	う場合は優先順位の検討	を行い、必要な工事を関	係課と協議しな
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続			
19	機能の評価(案)の 理由	品質は平均点以下であるが、市行政サー すめながら継続利用をし、財産の利活用		左土原総合支所は庁舎の	長寿命化をす
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	宮崎市第三次環境基本計画に基づき、過 しないように更なる節電に努めていく計画		- 努めながら、庁舎内の無	駄な電気を使用

1.台帳番号 3110								/ 用途別分類	集会施設				
	設名		地区農村環境	きみ善わンター	(体育館)			图域別分類 图域別分類	地域				
	在地(町名•番地)		下田島17		(11.13.80)			量多洲刀類 量根拠法令	地方自治	·法			
	ス停	122///-1	т да дау т л					<u> </u>	宮崎市農村環境改善センター条例				
	<u> </u>	平成09年	9日1日					·)計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する				
	ローグ 10 	直営				17.1	1,0,			7//////////////////////////////////////			
	定管理期間												
	是自经》的 用途地域	その他				18 外							
	^{7座记录} 7座区分	公共用				観			The state of				
	,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		こおける住」	その健康性	進等を図								
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		ることを目にある佐土センター) (で設置。	的として、佐 上原交流ブラ の多目的ホ	E土原文化 ラザ(久峰中 一ルの位置	センター内 □校区活動 置付けとし	19 内 部]						
13.Ξ	上な利用者	主にスポーツ少年団、中学部活動、地域住 民の利用がある。					20.避難所の指定(標高) - 4			4.50	m		
14.利用者駐車可能台数		80台				21.投票所の指定				有	Ī		
22. 土地面積				3,955.00	m³		総	延床面積	926.00 m²				
土地	現況地目	宅地					取礼	导価額計(開始時簿価計)		_		(-)	
情	土地所有形態	所有					階数	数・構造(主たる建物)	地上1階・	RC•鉄筋=	コンクリート	•	
報	借受面積			0.00	m²	24. 建	建	築年(主たる建物)	1997年				
	(反公,甾体)	令和4	4年度	令和(3年度	物	法	定点検(主たる建物)	対象				
23. 利	(区分•単位)	人·食	前年比%	人·食	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件	•			
用	利用者数	11,299	140.9	8,022	-		借	受面積	0.00 m²				
情報	開館日数	308	154.0	200	ı		耐	震対応(主たる建物)	対応済				
	利用量率	37	91.5	40	-		未	利用スペース	0 m				
	(反八、光代)	令和4	1年度	令和(3年度			(反八、光片)	令和4	4年度	令和3	3年度	
	(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	360	679.2	53	_			の支出計® 育定管理料除く)	3,540	136.3	2,598	_	
	使用料(減免後)②	305	-	0	_		ΙГ	施設のコスト	3,540	136.3	2,598	_	
	その他③	55	103.8	53	-			事業のコスト	0	-	0	_	
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	1,065	112.9	943	-	26.		人に係るコスト	0	-	0	_	
収入	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	支出	指定	定管理者の支出計⑨	0	-	0	_	
	指定管理料⑥	0	-	0	-		[施設のコスト	0	-	0	_	
	利用料金収入	0	-	0	_			自主事業以外のコスト	0	-	0	_	
	自主事業収入	0	-	0	-			自主事業のコスト	0	-	0	_	
	その他収入	0	-	0	_			人に係るコスト	0	-	0	_	
	収入合計⑦	360	679.2	53	-		支	出合計⑩	3,540	136.3	2,598	_	
	用料減免割合(%) -(②+④))	78	77.7	100	-	28.	工事	事請負費·修繕費	1,272	346.6	367	_	
29.施	設経営における実質的な (⑦一⑥)	360	679.2	53	-			負担額⑪)-①+⑥)	3,180	125.0	2,545	_	
	定管理者の収支差引	0	_	0		負	市1	負担割合(%))÷⑩)	90	91.7	98		
	拖設所管課	地域コミニ	世域コミュニティ課			33.施設主管課			地域コミュニティ課				

1.台	바트 곳	 원모	3110	(2)施設		<u>ロンート</u> 用用途別分類	集会施設						
2.施	設名	<u> </u>	宮崎市佐土原地区農村環境改善セン			用圏域別分類	地域						
				5.基础	楚評	価							
		A:品質: ⁵	平均点以上、供給・財務:平	均点以上									
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務:平	均点以上									
	評	C∶品質: <u></u>	平均点以上、供給・財務:平	均点未満						Α			
	価指	D·亚杓占	i未満、供給・財務:平均点を	未満									
	標			(1× /µm)									
		品質評価	の評価(偏差値)							52.4			
_		供給評価	・財務評価の評価(偏差値))			ı		58.1				
						評価指標	令和4年月	茛	偏差値	平均			
					115	築年数(棟平均)	25.000	年	54.4	30.600	年		
	1		L) 0 = T T		指標	劣化度点数(棟平均)	3.000	件	43.3	1.600	件		
	品質	劣化度点数(棟平均	羽)の評価が低い。		の	耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点		
	評価				結果	クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点		
	11111				>	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件		
						評価値			52.4				
						評価指標	令和4年月	复	偏差値	平均			
						日あたり利用者数	37.000		46.2	61.000	人		
	(2)		in.		指	稼働率	15.300		42.5	25.400	%		
	2 供	利用量率の評価がなる場合ではある。	低い。 定員充足)の評価が低い。		標	建物1㎡当たりの利用量率	0.040	人	46.4	0.050	人		
	給評	床面積1㎡当たりの	利用量率の評価が低い。		の結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台		
	価				果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人		
						市負担額千円当たりの利用量	3.553		84.9	1.071			
						評価値			55.0				
						評価指標	令和4年月	ŧ	偏差値	平均			
						市負担割合	89.830	%	66.2	97.737	%		
	③ 財				指	市負担額(ソフト)前年度比	87.600		58.6	97.555	%		
	務				標 の	建物1㎡当たりの市負担額	3.434	千円	64.8	17.701	千円		
	評				結	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円		
	価				果	利用量当たりの市負担額	0.281	千円	54.9	2.012	千円		
						評価値			61.1				
							Į.						
			築年数(棟平 均)		供給		日あたり利用 数	用者					
	品		75.0		評	利用量当 <i>†</i> 市負担	<u>:りの 75.0 </u>		働率				
	質	バリアフリー未	50.0	点数(棟	価・	土地1㎡当たりの			∖建物1㎡				
	評価	対応(棟平均)	₩	5点数(保 5均)	財	市負担額	25.0		利用	量率			
	の		0,0		務評	建物1㎡当たりの 市負担額	◆ ↑ ★	}	7	ポ当たりの 月量率			
	分布				価	市負担額(ソフ		X	土地1㎡当				
	図	クレーム	点数 村震対応(棟	東平	の分	前年度比		市負担	額科學				
			3/		布	Ф	負担割合	たりの	の利用量				
					図								
	品				供								
	質評				給								
	価				評価								
	横				~								
	/				横								
	供給				/								
	•				財								
	財務				務評								
	評				価								
	価				縦								
	縦)				J								
	$\overline{}$	l											

	(2)施設評価シート										
, .	E #		令和5年原		A D. 1 1 2 2 -	# A 16 ==		令和5年度			
	長番号	3110			金別分類	集会施設					
施	没名	宮崎市佐土原地区農村環境改	女善センター(体育館)	利用圈均	或別分類	地域					
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・財務評価。 供給評価については いる			いものの、市	負担額が少ないこ	ことから平均	点以上となって			
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点 られる	(数(棟平均)【月	原因】外壁の	ひび割れ、雨	漏り、床や壁・天	井の仕上材	かはがれが見			
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	〈平均点未満の評【評価指標』日めに9の利用有数 【原因】研修室の利用有数か少ないため 6指標、平均点未【評価指標】可動率 【原因】研修室の利用者数が少ないため 6指標、平均点未【評価指標】1乗物1ペッと1の利用景変【原因】研修室の利用者数が小ないため									
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	なし									
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の 宮崎市佐土原地区農 修室を備える					のうち、多目	目的ホールと研			
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団佐土原	夏分団第14部消队	方団車庫							
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市久峰総合公園	【、宮崎市佐土 原	[体育館、宮崎	寄市佐土原武	道館					
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号佐土原町徳 m程度の距離がある			した位置にな	ある。施設から、彼	恵ヶ淵バス係	序までは、1. 1k			
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,47 【将来の人口】353,77 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660	0人(令和27年10)	0月1日時点	国立社会保		2所推計値)				
12		【建て替えの時期】20 【建て替えの事業費(呈度							
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし									

		(2/他故: 令和5年度	<u> </u>		令和5年度
台	帳番号	3110	利用用途別分類	集会施設	17140 172
	设出 	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	利用圏域別分類	地域	
14		建物・機能の評価(案)はともに「継続」と「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎理に取り組む「質の向上」の取り組みとして、機能は、「	する 市公立公民館等整備及び	ゾ長寿命化計画に基づき:	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続			
16	建物の評価(案)の 理由	劣化度の評価は平均点未満であるが、2 管理がなされているため、建物の評価は		i及び長寿命化計画に基つ	づく適切な維持
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設のまた、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合		3	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統 合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続			
19	機能の評価(案)の 理由	稼働率の評価は低いが、品質評価、市賃 点としての役割に加え、地域のまちづくり	担割合の評価が平均点 の拠点として利用されて	以上であり、生涯学習及 いるため、機能の評価はá	び地域活動の拠継続とする
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づめ、「宮崎市公共施設等総合管理計画に基づめ、「宮崎市公共施設使用料設定基準」で	き、「持続可能な、最適な を踏まえた施設の使用料	公共施設サービスの提供 や減免対象の見直しを行	も」を実現するた う

1.台帳番号 90020						^' 用途別分類	集会施設					
2.施	 設名	佐土原総合	文化センター	-(佐土原交)		4.利	」用[———————— 圏域別分類	地域			
5.所	在地(町名・番地)	佐土原町	下田島20	527-4		15.	设置		地方自治	法		
6./ヾ	 ス停	札の辻(1	30m)			16.計	设置	 【条例	佐土原総合文化センター条例			
7.開	 設年月日	平成16年	10月8日			17.市の計画		現状のまま当面は存続する				
8.施言	设運営形態(指定管理者)	直営										
9.指										- Marie		
10.F	用途地域	商業地域				18 外	\					7 000
11.其	材産区分	公用				観	1					200
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		に、佐土原る。佐土原る。佐土原のは、佐土原の全体では、佐土原のはのが、大田のは、大田のが、大田のが、大田のが、大田のが、大田のが、大田のが、大田のが、大田のが	流プラザはイ 総合文化+ 交流プラサ 方針のもと 大峰中でいる か振興及び されている	zンターのが にいる に設置して 活動センタ る。市民の3 生涯学習が	を設であ	19 内 部]					
13.主な利用者		地域住民					避難	薫所の指定(標高)	指定避難所		0.00	m
14.利用者駐車可能台数		176台				21.投票所の指定				無	Ħ.	
22.	土地面積		3	31,345.72	m [*]		総	延床面積	4,383.56 m²			
土地	現況地目	宅地					取得	身価額計(開始時簿価計)		_		(-)
情	土地所有形態						階数	数・構造(主たる建物)	地上3階・	SRC•鉄筋	鉄骨コン	クリート
報	借受面積			0.00	m³	24. 建	建	築年(主たる建物)	2004年			
	(区人, 甾体)	令和4	1年度	令和(3年度	物	法	定点検(主たる建物)	対象			
23. 利	(区分•単位)	人·食	前年比%	人·食	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件			
用	利用者数	44,990	168.8	26,654	_		借	受面積			0.00	m³
情報	開館日数	308	154.0	200	_		耐力	震対応(主たる建物)	対応済			
	利用量率	146	109.6	133	-		未	利用スペース	0 m²			
	(区分•単位)	令和4	4年度	令和:	3年度			(区分•単位)	令和4	4年度	令和3	3年度
	(区力"丰田)	千円	前年度比%	千円	前年度比%				千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	9,589	189.1	5,071	I			の支出計⑧ (定管理料除く)	124,166	162.6	76,366	_
	使用料(減免後)②	9,443	190.7	4,951	ı		j	施設のコスト	100,885	189.9	53,131	-
	その他③	146	121.7	120	I		-	事業のコスト	581	108.6	535	_
25. 収	≪参考≫ 使用料減免額④	6,876	116.2	5,915	-	26. 支		人に係るコスト	22,700	100.0	22,700	_
入入	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定	定管理者の支出計⑨	0	-	0	_
	指定管理料⑥	0	_	0	_		j	施設のコスト	0	_	0	_
	利用料金収入	0	-	0	-		1	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	_	0	_			自主事業のコスト	0	_	0	_
	その他収入	0	-	0	-		Ц.	人に係るコスト	0	-	0	_
	収入合計⑦	9,589	189.1	5,071	-		支	出合計⑩	124,166	162.6	76,366	_
(4)	[用料減免割合(%) -(②+④))	42	77.4	54	_			請負費・修繕費	40,545	2849.3	1,423	_
収入	設経営における実質的な (⑦一⑥)	9,589	189.1	5,071	_	市	(8	負担額⑪)一①+⑥)	114,577	160.7	71,295	_
30.指 (⑤-	定管理者の収支差引 -⑨	0	-	0	-			負担割合(%))÷⑩)	92	98.8	93	_
32.抗	拖設所管課	地域コミュニティ課			33.施設主管課			地域コミュニティ課				

1.台 2.施	帳都	首号	90020	13.木	川用用途別分類	集会施設					
2.施				0.1	11万万处沙万块						
	設名	3	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラ	ラザ) 4.禾	川用圏域別分類	地域					
				5.基礎評	価						
	評	B:品質: ³	平均点以上、供給·財務:平均点以 平均点未満、供給·財務:平均点以 平均点以上、供給·財務:平均点未	上					С		
	価指		[未満、供給・財務:平均点未満	-11-3							
	標										
		品質評価	の評価(偏差値)						53.1		
		供給評価	・財務評価の評価(偏差値)						48.8		
					評価指標	令和4年月	ŧ	偏差値	平均		
					築年数(棟平均)	18.000	年	59.9	30.600	年	
	①品			指標	劣化度点数(棟平均)	3.500	件	41.0	1.600	件	
	質	劣化度点数(棟平均	羽)の評価が低い。	の	耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点	
	評価			果	クレーム点数	5.000	塡	55.2	4.500	点	
	ІЩ			*	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件	
					評価値			53.1			
					評価指標	令和4年月	ŧ	偏差値	平均		
					日あたり利用者数	146.000		63.6	61.000	人	
	2			指	稼働率	22.700		48.0	25.400	%	
	供	稼働率(コマ利用・気	定員充足)の評価が低い。 利用量率の評価が低い。	標	建物1㎡当たりの利用量率	0.033		44.2	0.050	人	
	給評		りの利用量の評価が低い。	の結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台	
	価			果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人	
					市負担額千円当たりの利用量	0.393		40.5	1.071		
					評価値			49.1			
					評価指標	令和4年月	=	偏差値	平均		
							_			0.4	
	3	古色 中郊(ハラい) 前	ケルの証体が低い	指	市負担割合	92.280		61.2	97.737	%	
	財		年比の評価が低い。 担額の評価が低い。	標	市負担額(ソフト)前年度比	106.000		42.7	97.555	% T.E.	
	務評	利用量当たりの市負	負担額の評価が低い。	の 結	建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額	26.138	千円	41.3	17.701	千円	
	価			果	利用量当たりの市負担額	2.547		48.5	2.012	千円	
						2.047	111		2.012	113	
					評価値			48.4			
	品質評価の分布図品	パリアフリー未 対応(棟平均) ⁽ クレーム)	築年数(棟平 75.0 25.0 30 8化度点数(棟 平均) 点数	供給評価・財務評価の分布図	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	25.0	麻 負担	利用 建物1n			
	[質評価(横)/供給・財務評価(縦			供給評価(横)/財務評価(縦)							

	(2)施設評価シート										
1. 1	E T D	令和5年度	THE END OF THE STATE OF	# A #-==	令和5年度						
	長番号 (1) 4	90020	利用用途別分類	集会施設							
施言	没名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)	利用圏域別分類	地域							
1	基 礎 評 価 の 分 析 (総括)	品質評価については平均点以上である	が、供給評価、財務評価	「については平均点未満と	なっている						
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原区 られる	因】外壁のひび割れ、雨	漏り、床や壁・天井の仕上れ	材のはがれが見						
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】研修室、小元 【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率 稼働率が低いため 【評価指標】市負担額千円当たりの利用 の稼働率が低いため	【原因】研修室、小ホー	ル、和室の稼働率は高いも	のの、その他の						
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率 料単価が低いため 【評価指標】利用量当たりの市負担額【 価が低いため	を【原因】施設の使用料	4を徴収しているものの、減	免団体や使用						
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、2	公立公民館等を設置して	ะเงล							
6	る近隣施設の有	タ一、宮崎市消防団佐土原分団第本部部消 器機施設、宮崎市佐土原体育館、久峰中学 地、、倉庫(旧13部消防機庫)、宮崎市消防	左土原総合文化センター(佐土原図書館)、宮崎市教育支援教室(佐土原あじさいルーム)、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫、宮崎市佐土原総合支所、佐土原駅自転車駐車場、冠水防止器機施設、宮崎市佐土原体育館、久峰中学校、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、梅野団也、、倉庫(旧13部消防機庫)、宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫、広瀬台団地、光ヶ丘団地、久峰団地、小牧台汚水処理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、宮崎市旭町児童館、宮崎市佐土原地域子育て支援センター、広瀬中学校、広瀬小学校、西と町田地、地田田地、仏地公园地								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし									
	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原総合支所の南側に隣接しており、 土原線もすぐそばを走り、バス停も近傍									
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1 【将来の人口】353,770人(令和27年10月 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日	1日時点 国立社会保障)						
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】19.4億円程	度								
	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし									

	(2)施設評価シート										
		令和5年度		1	令和5年度						
	帳番号	90020	利用用途別分類	集会施設							
施	没名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)	利用圏域別分類	地域							
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)はともに「継続」と「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎理に取り組む「質の向上」の取り組みとして、機能は、「	市公立公民館等整備及び								
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続									
16	建物の評価(案)の 理由	劣化度の評価が低いが、概ね適切な維持	寺管理がなされているた&	か、建物の評価は継続とす	ける						
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設のまた、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合)長寿命化に取り組む 箇所の早期発見に努める	3							
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続									
19	機能の評価(案)の 理由	日あたり利用者数の評価が平均点以上でのまちづくりの拠点として利用されている	であり、生涯学習及び地域 ため、機能の評価は継続	或活動の拠点としての役害 もとする	削に加え、地域						
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づめ、「宮崎市公共施設等総合管理計画に基づめ、「宮崎市公共施設使用料設定基準」で									

1.台帳番号 1170					/ 肥政巫/	条本情報ンート 3.利用用途別分類 その他施設						
	· :設名	佐土原墓	地公園				用圏域別分類		広域·市域			
	在地(町名•番地)		下那珂10	146			设置根拠法令		蔵等に関す	よる法律		
		光陽台(1					设置条例	宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する				
	。 設年月日	平成07年					た。 おの計画	F14172	条例 現状のまま当面は存続する			
	100 平 / J 11 12 12 12 12 12 12 12	直営	17,1 гд			.,	1,001112	357000	6 ДШ 16	ט ל שפוי נו		
	定管理期間						1					
	用途地域	その他				18 外		Marian			Carried Control	
	^{市医记得} ————————————————————————————————————	公共用				観					diam'r.	
	他設概要	昭和40年	代ごろから			-						
(設	置の経緯や背景、施)特徴や必要性など)	たことから	鄶により、墓 、アンケート を決定した」	をもとに墓	地の規模	19 内 部						
13.3	主な利用者	市民				20.	避難所の指定(標高)	– 27.80 m			m	
14.7	利用者駐車可能台数	30台				21.‡	殳票所の指定		Ħ	#		
22.	土地面積		1	6,593.00	m²		総延床面積			6.51	m²	
土地	現況地目	墓地					取得価額計(開始時簿価計)	1250千円				
情	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・	CB・コンク	7リートブロ	ツク	
報	借受面積			0.00	m [*]	24. 建	建築年(主たる建物)	1995年				
		令和4	4年度	令和3	3年度	物	法定点検(主たる建物)	未対象				
23. 利	(区分・単位)	_	前年比%	-	前年比%	情報	建物所有状況	市有物件				
用	_	_	-	-	-		借受面積			0.00	m [*]	
情報	_	_	_		_		耐震対応(主たる建物)	対応済				
	_	_	_	_	_		未利用スペース			0	m [*]	
	(E () ¥ (L)	令和4	4年度	令和3	3年度		(E.O. 244)	令和4	4年度	令和:	3年度	
	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	2,732	70.0	3,902	_		市の支出計® (指定管理料除く)	2,143	79.9	2,683	-	
	使用料(減免後)②	2,730	70.0	3,900	-		施設のコスト	1,393	72.1	1,931	-	
	その他③	2	100.0	2	_		事業のコスト	0	0.0	2	-	
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	_	26.	人に係るコスト	750	100.0	750	-	
収入	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	_	支出	 指定管理者の支出計9	0	-	0	-	
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-	
	利用料金収入	0	-	0	_		自主事業以外のコスト	0	-	0	-	
	自主事業収入	0	-	0	_		自主事業のコスト	0	-	0	-	
	その他収入	0	-	0	_		人に係るコスト	0	-	0	-	
	収入合計⑦ 2,732 70.0 3,902		-		支出合計⑩	2,143	79.9	2,683	-			
	I 原用料減免割合(%) ÷(②+④))	0	-	0	-	28.	L事請負費·修繕費	0	0.0	901	-	
29.施	- (② ③// 記設経営における実質的な (⑦ - ⑥)	2,732	70.0	3,902	-		市負担額① (⑧-①+⑥)	△ 589	48.3	Δ 1,219	_	
30.指	(アーツ) 指定管理者の収支差引 - ⑨)	0	-	0	_	負	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 27	60.5	△ 45	-	
		理性化	: = #					I몸+さひが	<u> </u>			
3Z.)	施設所管課	環境政策	. 体			33.)j	拖設主管課	環境政策	砵			

1.台	台帳番号 1170			3.利用用途別分類 その他が			の他施設			
2.旅	設名	名	佐土原墓地公園	4.利	用圏域別分類	広域·市域				
			5.基	礎評	価					
	評価指標	B:品質:平 C:品質:平 D:平均点 品質評価	平均点以上、供給・財務:平均点以上 平均点未満、供給・財務:平均点以上 平均点以上、供給・財務:平均点未満 未満、供給・財務:平均点未満 の評価(偏差値) ・財務評価の評価(偏差値)					51.7 66.3		
					評価指標	令和4年原	复	偏差値	平均	
	①品質評価	バリアフリー未対応	(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 パリアフリー未対応(棟平均) 評価値	27.000 0.000 5.000 5.000 2.000	年件点点	52.8 57.6 53.5 55.2 39.2 51.7	30.600 1.600 4.800 4.500 0.700	件点点
					評価指標	令和4年月	复	偏差値	平均	
	②供給評価			指標の結果	建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量 評価値		人台人	_		人台人
					評価指標	令和4年度	复	偏差値	平均	
	③財務評価			指標の結果	市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額 評価値	△ 27.480 △ 90.476	%	72.9 59.6 66.3	78.881 65.585	% % 千円 千円
	品質評価の分布図	バリアフリー未 対応(棟平均) \ クレーム。	等年数(棟平 75.0 50.0 50.0 50.0 50.0 50.0 50.0 50.0	供給評価・財務評価の分布図	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ) 前年度比	25.0		利用 建物1n		
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)			供給評価(横)/財務評価(縦)						

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度										
스ㅐ				スの 曲 体記	市和3年度						
	長番号 设名	1170 佐土原墓地公園	利用用途別分類 利用圏域別分類	その他施設 広域・市域							
1		<u>体工原基地公園</u> 基礎評価はA。墓地として、安定したA									
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	※ 面【評価指数】バリアフリー未対応 満【 原 因 】墓地内に設置してある小規模トイレがバリアフリーに対応していない。									
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	評力									
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	なし									
5	定性的な要素の分 析(総括)	昭和40年代ごろから始まった団地造をもとに墓地の規模(区画数)を決定は設置後、墓地使用の申込の順調に進	ンた上で設置された。								
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	廣瀬西小学校									
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、	靠福寺墓園、木原墓地								
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	民間墓地: 宮崎霊園ほか703施設									
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	公共交通機関がなく、自動車での移動	かに限られる。								
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476(令和4年10月 【将来の人口】353,770(令和27年10		─────────────────────────────── 章·人口問題研究所推計値)						
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替え時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】200万円	程度								
13	(包括外部監査の	本施設は、平成7年に開設の総区画 墓地の維持管理費は使用料と使用料 今後使用料と管理料の区分や徴収力	を財源とした基金を財源と	こしているが、包括外部監査							

	(2)施設評価ンート 令和5年度 令和5年度 令和5年									
台	帳番号	1170	利用用途別分類	その他施設	「中で十八文					
		佐土原墓地公園	利用圏域別分類	広域·市域						
	総合評価(案)(総括)									
建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択										
16	建物の評価(案)の 理由	公園墓地のトイレとして機能は維持され	ている。							
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※ 15が「処分」以外のとき	適切な維持管理に努める。								
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統 合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続								
19	機能の評価(案)の 理由	墓地利用者のために継続して適正な維	持管理が必要な施設でな	ある 。						
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	工事請負費及び修繕費を除くと、現在予 み収集の経費は管理運営上必要な経常	・算措置している建物の な経費ではあるが、今後、	清掃・浄化槽点検と雑草・・ 、できる限り経費の削減に	生垣の管理、ご 努めたい。					

1.台帳番号 3170				/ 他以坐	本情報ンート 3.利用用途別分類 スポーツ施記				 施設				
	設名		峰総合公	责				型域別分類 圏域別分類	地域				
	<u> </u>		下那珂13					量。 战人 战人	都市公園	法			
	ス停		□ (576m)					全条例	宮崎市都市公園条例				
	<u> </u>	平成02年)計画	現状のまま当面は存続する				
	ローグ 10 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		**/), **	なわざきか	園位全)	17.1	1,0,		抗水のよよ当面は行机する				
	定管理期間		4月1日~·					A COLUMN TO A COLU	V	Same			
	足官埕郊间 用涂地域	その他	7714	11 1100-4-	о Л огц	18 外							
	^{日医地域} 才産区分	公共用				観						1 SIGHE	
11.5	7.连位刀	公共用										TO HS	
(設	施設概要 置の経緯や背景、施)特徴や必要性など)	D経緯や背景、施 族くるかで楽しめる心腔である。 豊かな塚 19.											
13.	Eな利用者	スポーツ団	体等			20.1	避難	所の指定(標高)	指定避難所 41.40 m			m	
14.拜	间用者駐車可能台数	520台				21.‡	投票	所の指定	無				
22.	土地面積		19	7,255.69	m²		総	延床面積			1,732.45	m ²	
土	現況地目	宅地					取得	身価額計(開始時簿価計)	47	7783千円		(-)	
地情	土地所有形態	所有					階数	数・構造(主たる建物)	地上1階・	RC•鉄筋=	コンクリート	,	
報	借受面積			0.00	m²	24. 建	建	築年(主たる建物)	1997年				
	(EA 24)	令和4	4年度	令和:	3年度	物	法》	定点検(主たる建物)	対象				
23. 利	(区分•単位)	人·食	前年比%	人·食	前年比%	情報	建:	物所有状況	市有物件				
用	利用者数	65,507	131.4	49,867	-		借	受面積	0.00 m²				
情報	開館日数	359	100.0	359	-		耐剂	震対応(主たる建物)	対応済				
	利用量率	183	131.4	139	_		未	利用スペース			0	m³	
	(= 0 × 0)	令和4	4年度	令和:	3年度			(= 0, W/L)	令和4	4年度	令和3	3年度	
	(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	11,576	136.8	8,460	_			の支出計⑧ 定管理料除く)	48,781	758.3	6,433	-	
	使用料(減免後)②	11,014	139.2	7,910	_			施設のコスト	48,031	845.2	5,683	_	
	その他③	562	102.2	550	_		1	事業のコスト	0	_	0	_	
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	176	143.1	123	_	26.		人に係るコスト	750	100.0	750	_	
収入	指定管理者の収入計⑤	51,497	102.9	50,044	_	支出	指定	定管理者の支出計⑨	48,834	109.4	44,623	-	
	指定管理料⑥	48,529	102.3	47,415	_		ţ	施設のコスト	22,520	119.8	18,800	_	
	利用料金収入	0	_	0	_		-	自主事業以外のコスト	0	-	0	_	
	自主事業収入	1,977	100.2	1,974	_	-	H	自主事業のコスト	1,168	114.0	1,025	_	
	その他収入	991	151.3	655	_	-		人に係るコスト	25,146	101.4	24,798	_	
	収入合計⑦ 63,073 107.8 58,504		_		支		97,615	191.2	51,056	_			
	用料減免割合(%) -(②+④))	2	102.7	2	_	28.	工事	請負費·修繕費	47,642	1637.7	2,909	_	
29.施	- (<u>② + ④))</u> 設経営における実質的な (⑦ - ⑥)	14,544	131.2	11,089	_	31.	市負	負担額⑪)一①+⑥)	85,734	188.9	45,388	_	
30.指	定管理者の収支差引	2,663	49.1	5,421	-	負	市負	負担割合(%)	88	98.8	89	_	
	32.施設所管課		スポーツランド推進課			担 (⑪÷⑩) 33.施設主管課			スポーツランド推進課				

1.台帳番号 3170 3.利用用途別分類 スポーツ施設												
								Σ				
2.꿴	設名	<u> </u>	宮崎市久峰総合公園		4.村]用圏域別分類	地域					
		T		5.基	礎評	価			ı			
		A:品質: ^፯	平均点以上、供給・財務:	平均点以上								
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務:	:平均点以上								
	評	C:品質: ³	平均点以上、供給・財務:	:平均点未満						Α		
	価指	D·平均占	i未満、供給·財務:平均;	占未満								
	標		の評価(偏差値)						51.6			
		供給評価	・財務評価の評価(偏差	値)		l				50.7		
						評価指標	令和4年度	ŧ	偏差値	平均		
	1				+15	築年数(棟平均)	29.200		51.1	30.600	-	
	品	バリアフリー夫対応	(棟平均)の評価が低い。		指標	劣化度点数(棟平均)	0.200		56.7	1.600		
	質評		(1末十二/0/11-11-11/11/15/07/	0	の結	耐震対応(棟平均)	5.000		53.5	4.800		
	価				果	クレーム点数	5.000		55.2	4.500		
						バリアフリー未対応(棟平均)	1.700	件	41.7	0.700	件	
						評価値			51.6			
						評価指標	令和4年度	ŧ	偏差値	平均		
						日あたり利用者数	182.000	人	65.3	102.000	人	
	2				指	稼働率	48.300	%	65.3	30.200	%	
	供給		利用量率の評価が低い。 りの利用量の評価が低い		標の	建物1㎡当たりの利用量率	0.105	人	46.7	0.155	人	
	評			-0	結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台	
	価				果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人	
						市負担額千円当たりの利用量	0.764		44.2	3.833		
						評価値			55.4			
						評価指標	令和4年度	ŧ	偏差値	平均		
					指	市負担割合	87.830	%	46.7	76.123	%	
	③ 財	 市負担割合の評価が低い。				市負担額(ソフト)前年度比	89.700	%	53.0	95.625	%	
	務	市負担制合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	ر ،	標の	建物1㎡当たりの市負担額	49.487	千円	33.4	24.452	千円		
	評価				結果	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円	
	"-				-11	利用量当たりの市負担額	1.309	千円	50.3	1.345	千円	
						評価値			45.9			
					供		日あたり利用	o ±v.				
			築年数(棟平 均)		給	TI TO EL VI	坐行	1111				
	品		75.0		評価	利用軍 市負担	たりの 75.0 額 50.0	稼	働率			
	質評	バリアフリー未		比度点数(棟	•	土地1㎡当たりの 市負担額	25.0	XI)		当たりの 量率		
	価	対応(棟平均)	0.0	平均)	財務	建物1㎡当たりの			1	ェー ng当たりの		
	の分				評	市負担額		J	7	用量率		
	布		耐震対応	(棟平	価の	市負担額(ソフ		$\langle \rangle$	土地1㎡当			
	図	クレーム	点数 均)		分	前年度比 市	負担割合		回額 科明量 の利用量	[举		
					布図			1290	クヤリハユ			
	品質				供							
	評価				給評							
	~				価							
	横)				横							
	/ 供				\cup							
	給				/ 財							
	財				務							
	務評				評価							
	価				$\widehat{}$							
	縦				縦)							
	\smile											

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度										
<u> </u>	E 采 巳			トロリンと来る	7 +° vı+ta =⊓	令和5年度					
	長番号	3170	利用用途		スポーツ施設						
他記	设名	宮崎市久峰総合公園	利用圏域	以別分類	地域						
1	基礎評価の分析 (総括)	スポーツ施設であるとともに公園材 している。	幾能も併せ持つた	め、有料施設	とのみならず無料施設に	も維持管理費を要					
2		【評価指標】バリアフリー未対応(株 【原因】階段手摺り、誘導用床材等		す応がなされて	ていない箇所がある。						
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】①床面積1㎡当たりの 【原因】①、②無料公園施設(多目 あるため。	利用量率、②市1 的広場や遊具広	負担額千円当 場など)と有料	たりの利用量 科公園施設を併せ持ち面	積・設備が広大で					
	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】①市負担割合、②建物 【原因】①、②市負担額には無料が 握)されていないため。			5一方で、無料施設の利り	用者数は計上(把					
5	定性的な要素の分 析(総括)	佐土原地域において、大会が開催 ある。	されるような規模	真の野球場、)	、工芝テニスコートは久 崎	脊総合公園のみで					
6	る近隣施設の有	佐土原町清掃センター、宮崎市佐設、小牧台団地、小松台地区学習場)、久峰団地、光ヶ丘団地、春日北小学校、児童クラブ(広瀬北小寺	等供用施設、旭 台地区学習等供	町団地、小牧 用施設、久崎	台汚水処理施設(第三光	とケ丘終末処理					
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	佐土原体育館、佐土原地区農村 改善センター、佐土原西運動広場	環境改善センター ・。	、佐土原武道	館、佐土原西体育館、那	3珂地区農業構造					
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし									
	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原駅交差点から1.5km西進し	た位置にあり、最	告寄バス停 (光	:陽台入口)から徒歩7分	の位置にある。					
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年 【将来の人口】353,770人(令和274 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年1	₹10月1日時点 │	国立社会保障		直)					
	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2070年代 【建て替えの事業費(概算) 】5.1億	; 円程度								
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし									

			<u> </u>		令和5年度
台	長番号	3170	利用用途別分類	スポーツ施設	
施	没名	宮崎市久峰総合公園	利用圏域別分類	地域	
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価の(案)は「継続」、機能の評価「総量の最適化」の取り組みとして、施設「質の向上」の取り組みとしては、指定管法う維持管理に取り組む。	の状態把握に努め、適切		
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続			
16	建物の評価(案)の 理由	平成2年開設の施設であり、経年劣化に 点検や的確な保全工事の実施により、建			内∙日常的施設
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に	努め、適切な時期に必要	とな修繕を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続			
19	機能の評価(案)の 理由	供給については概ね平均以上である。財いるが、本市における屋外スポーツ施設。 施設の長寿命化を図る。			
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕 り組む。	を実施し、大規模改修で	施設が使用できない状態	を避けるよう取

(1) 施設基本情報ン							_ 10	<u></u>				
	帳番号 	3120						用途別分類	スポーツ施設			
	設名		土原体育:	-				圏域別分類	地域			
	在地(町名・番地)		下田島20					· 根拠法令	スポーツ基本法			
6./ヾ	ス停 	佐土原駅	前(500m)	1		16.	设置	全条例	宮崎市立体育館条例			
7.開	設年月日	平成22年	12月1日			17.7	市の	計画	現状のま	Dまま当面は存続する		
8.施言	投運営形態(指定管理者)	指定管理	皆 ((一財) ∂	みやざき公	園協会)							W. W.
9.指	定管理期間	令和03年	4月1日~	令和08年	3月31日	18	3.			会员		
10.月	用途地域	第二種住	居地域			外観	 	M		AL ST		3
11.其	財産区分	公共用				1年)7	rt.		H MIM	A COLUMN		
(設	施設概要 置の経緯や背景、施)特徴や必要性など)	市民の健康 図ることを く施設概 3面、バス ンコート8面	中央体育館 東増進と地域 目的に、新 要>体育室 ケットボール 「)、ランニン	域スポーツ たな体育館 (バレーボ・ ルコート1面、 ルグコース、	の振興を を整備。 ールコート バドミント 会議室	19 内 部	3					
13.Ξ	主な利用者		・年団、中学 ・年代での和			20.1	避難	所の指定(標高)	指定避難所 25.40 m			m
14.末	利用者駐車可能台数	121台	110007	17/11/2 05 0	0	21.‡	投票	所の指定	無			
22.	土地面積			4,061.29	m²		総	延床面積			3,798.42	m²
土	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計) 804406千円					(-)	
地情	土地所有形態	所有				-	階数	サ・構造(主たる建物)	地上2階・	RC•鉄筋=	コンクリート	,
報	├───── 借受面積			0.00	m²	24.	建	 築年(主たる建物)	2010年			
		令和4	1年度	令和:	3年度	建			対象			
23. 利	(区分・単位)	人·食	前年比%	人·食	前年比%	情報	建:	物所有状況	市有物件			
用	利用者数	50,586	172.1	29,388	_		借	受面積	0.00 m ²			
情報	開館日数	308	100.3	307	-		耐剂	震対応(主たる建物)	対応済			
	利用量率	164	171.6	96	-		未	利用スペース			0	m [°]
	(E /) ¥ /L \	令和4	4年度	令和:	3年度			(EA 24)	令和4	 年度	令和3	3年度
	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4,003	134.5	2,976	_			D支出計⑧ 定管理料除く)	1,299	25.0	5,202	-
	使用料(減免後)②	3,864	133.5	2,895	-			施設のコスト	549	12.3	4,452	_
	その他③	139	171.6	81	-		1	事業のコスト	0	-	0	-
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	1,471	142.8	1,030	_	26.		人に係るコスト	750	100.0	750	-
収入	指定管理者の収入計⑤	20,819	104.7	19,885	_	支出	指定	定管理者の支出計⑨	21,227	112.2	18,920	-
	指定管理料⑥	20,220	103.6	19,522	_		ţ	施設のコスト	13,232	126.4	10,468	-
	利用料金収入	0	-	0	_		E	自主事業以外のコスト	0	0.0	664	-
	自主事業収入	599	165.0	363	_		I	自主事業のコスト	413	186.9	221	-
	その他収入	0	_	0	_	+		人に係るコスト	7,582	100.2	7,567	-
	収入合計⑦	24,822	108.6	22,861	-		支	出合計⑩	22,526	93.4	24,122	-
	ɪ 『用料減免割合(%) ☆(②+④))	28	105.1	26	-	28.	工事	請負費・修繕費	309	7.1	4,377	-
29.施	: (② ③ // / i設経営における実質的な (⑦ - ⑥)	4,602	137.8	3,339	-			負担額⑪ 一①+⑥)	17,516	80.5	21,748	-
	定管理者の収支差引	△ 408	△ 42.3	965	_	負	市負	負担割合(%)	78	86.2	90	_
(⑤-⑨) スポーツランド推進課 32.施設所管課 スポーツランド推進課 33.施設主管課 スポーツランド推進課			課									

1.台	h트 프	문 므	3120)施設評価シート 3.利用用途別分類 スポーツ施設							
								又				
2.施	.設名	<u> </u>	宮崎市佐土原体育館			用圏域別分類	地域					
				5.基础	楚 評	価			T			
		A:品質: ⁻	平均点以上、供給・財務:	平均点以上								
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務:	平均点以上								
	評価	C:品質: ⁻	平均点以上、供給・財務:	平均点未満					Α			
	指	D:平均点	₹未満、供給・財務:平均点	点未満								
	標	品質評価	の評価(偏差値)						53.5			
		1共和計1四	・財務評価の評価(偏差値			l				54.9		
						評価指標	令和4年月	-	偏差値	平均	_	
	1				指	築年数(棟平均)	12.000	_	64.6	30.600	年	
	品質	 劣化度点数(棟平均	的)の評価がかなり低い。		標	劣化度点数(棟平均)	4.000		38.6	1.600	件	
	負評				の結	耐震対応(棟平均) クレーム点数	5.000 5.000		53.5 55.2	4.800	点点	
	価				果	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000		55.8	0.700	件	
						評価値	0.000	11	53.5	5.700		
							∆ 10.50	£		₹7.11-		
						評価指標	令和4年月	г	偏差値	平均		
					41-	日あたり利用者数	164.000 36.100		71.4 48.6	61.000 38.700	人	
	② 供	 稼働率(コマ利用・5	定員充足)の評価が低い。	0	指標	稼働率 建物1㎡当たりの利用量率	0.043		48.6	0.046	人	
	給評		利用量率の評価が低い。		の	建物1㎡当たりの利用量率	0.043	台	40.0	0.040	台	
	評価				結果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人	
						市負担額千円当たりの利用量	2.888		50.0	2.875		
						評価値			54.6			
•						評価指標	令和4年月	₽	偏差値	平均		
						市負担割合	77.760		55.7	174.468	%	
	3				指標	市負担額(ソフト)前年度比	99.100		53.6	110.394	%	
	③ 財 務				標 の	建物1㎡当たりの市負担額	4.611	千円	57.0	7.237	千円	
	評価				結果	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円	
	ΙЩ				^	利用量当たりの市負担額	0.346	千円	54.3	0.731	千円	
						評価値			55.2			
					/#		D # + 11416	n ±4				
			築年数(棟平		供給	된 B B W J	日あたり利月 数 こりの 75.0	Ħ·相				
	品		75.0		評価	市負担	額	稼	働率			
	質評	バリアフリー未		比度点数(棟	•	土地1㎡当たりの 市負担額	25.0		建物1㎡	当たりの 量率		
	価	対応(棟平均)	0,0	平均)	財務	建物1㎡当たりの			建物1n	引当たりの		
	の 分				評価	市負担額		\setminus	/ .	月量率		
	布図	クレーム	点数		の	市負担額(ソフ 前年度比		±26+	/土地1㎡当 3額 科門 星			
			坳)		分布	市	負担割合		型額十円ョ の利用量			
					図							
	品				ш							
	質評				供給							
	価				評価							
	横				$\overline{}$							
	/				横)							
	供給				/							
	財				財務							
	務				評							
	評価				価(
	縦				縦)							
	Ü											

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度										
스카	長番号	今和5年 3120		利用用之则八粽	7 +0	い体記	令和5年	F及			
	吃食亏	3120 宮崎市佐土原体育館		利用用途別分類 利用圏域別分類	地域	ツ施設					
1		西崎川佐工原体自居 施設建設から12年経過し、大規模 いる。				の修繕等につい	いて適宜対応	して			
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築劣化度点数【原因】雨	雨漏りさ	や、内壁に剥がれやて	ひ等が見	られるため。					
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率(コマ利用・定員 め。	(充足)	、床面積1㎡当たりの	利用量率【	原因】観客数に	は集計していた	ないた			
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	なし									
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域全体に同じ利用用途の施設は	は点在す	するが、本施設のみか	〝観客席を〞	有する大規模な	施設となる。				
6	る近隣施設の有	宮崎市佐土原総合支所、宮崎市佐 土原総合文化センター(佐土原交) 水防止器機施設、佐土原駅自転車 久峰団地、光ヶ丘団地、広瀬台団 ¹	流プラサ 巨駐車場	ቻ)、佐土原総合文化 易、児童クラブ(広瀬丬	センター(を と小学校・勇	t土原図書館)。 対地内・校舎外)	. 久峰中学校. 、広瀬北小学	、冠			
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	佐土原地区農村環境改善センター 改善センター、佐土原西運動広場。		原武道館、久峰総合	公園、佐土	原西体育館、規	『珂地区農業	構造			
	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	最寄りバス停(佐土原駅前)から徒	歩6分	の位置にある。							
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年 【将来の人口】353,770人(令和27年 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10	₹10月1	日時点 国立社会保		題研究所推計	値)				
12		【建て替えの時期】2090年代 【建て替えの事業費(概算)】11.1億	 意円程度	₹							
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし									

		ーニー (こ) 他 の に 令和5年度	<u> </u>		令和5年度
台	長番号	3120	利用用途別分類	スポーツ施設	
施言	设名	宮崎市佐土原体育館	利用圏域別分類	地域	
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価の(案)は「継続」、機能の評価「総量の最適化」の取り組みとして、施設「質の向上」の取り組みとしては、指定管法う維持管理に取り組む。	の状態把握に努め、適切		
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続			
16	建物の評価(案)の 理由	築年数が12年経過し不具合が生じ始め も施設点検や的確な保全工事の実施に。			ることから、今後
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に	・努め、適切な時期に必要	とな修繕を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続			
19	機能の評価(案)の 理由	品質・供給が平均点未満となっている項 施設修繕を適切な時期に必要に応じて行			の必要性から
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕 り組む。	を実施し、大規模改修で	施設が使用できない状態	を避けるよう取

1.台	 帳番号	3160		(1,	/ 肥以坐/	ト情報ンート 3.利用用途別分類 スポーツ施設						
	設名		土原武道	<u></u>			用圏域別分類	地域				
	<u> </u>		下那珂12	-			2000年 2000年	スポーツ	基本法			
	ス停		□ (280m)				全国 (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2		道館条例			
	<u> </u>	昭和61年					・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ま当面は不			
	ローグ 10 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			なわざきか	園位全)	17.1	1,001112	35 17 07 25	одшіот Потра	1 496 7 6		
	定管理期間		4月1日~									
	是自经》的 用涂地域	その他	177 г н	111100-	07]01Д	18 外						
	7.	公共用				観			A	- Janet		
12.放 (設	施設概要 置の経緯や背景、施 り特徴や必要性など)	佐土原町の 興及び健康 を問わず、	かほぼ中央 東増進のた。 また、武道 な用途で幅	めに設置。 のみの利用	老若男女 月にとどま	19 内 部						
13.Ξ	上な利用者	剣道等の国	団体			20.1	壁難所の指定(標高	1 指定避難所	ļ.	34.30	m	
14.禾	利用者駐車可能台数	70台				21.‡	ひ票所の指定 アンディ	無				
22.	土地面積		1	6,446.00	m [*]		総延床面積			759.16	m ^²	
土	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計	9000千円		(-)		
地情	土地所有形態	所有				-	階数・構造(主たる建物	地上1階・	RC•鉄筋:	コンクリー	\	
報	借受面積			0.00	m²	24.	建築年(主たる建物	1) 1980年				
	<i>,</i>	令和4	1年度	令和:	3年度		法定点検(主たる建物	対象				
23.	(区分•単位)	人·食	前年比%	人·食	前年比%	情報	建物所有状況	市有物件	<u>.</u>			
利用	利用者数	13,014	133.4	9,758	-		借受面積		0.00 m²			
情報	開館日数	359	100.0	359	-		耐震対応(主たる建物	対応済				
	利用量率	36	133.5	27	-		未利用スペース			0	m²	
	(= 0 × 0)	令和4	4年度	令和:	3年度		(= A WA)	令和	4年度	令和:	3年度	
	(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	249	126.4	197	-		市の支出計® (指定管理料除く)	750	75.6	992	_	
	使用料(減免後)②	230	122.3	188	-		施設のコスト	0	0.0	242	_	
	その他③	19	211.1	9	-		事業のコスト	0	-	0	_	
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	0	0.0	1	-	26.	人に係るコスト	750	100.0	750	_	
収入	指定管理者の収入計⑤	2,849	102.1	2,791	-	支出	指定管理者の支出計9	2,818	109.8	2,567	_	
	指定管理料⑥	2,554	102.3	2,496	-		施設のコスト	1,256	119.5	1,051	-	
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコス	- 0	-	0	_	
	自主事業収入	295	100.0	295	_		自主事業のコスト	239	113.8	210	_	
	その他収入	0	-	0	-	-	人に係るコスト	1,323	101.3	1,306	_	
	収入合計⑦	3,098	103.7	2,988	-		支出合計⑩	3,568	100.3	3,559	-	
		0	0.0	1	-	28.	L事請負費・修繕費	0	-	0	_	
29.施	設経営における実質的な (⑦一⑥)	544	110.6	492	-		市負担額① (⑧-①+⑥)	3,055	92.8	3,291	_	
	定管理者の収支差引	31	13.8	224	-	負	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	86	92.6	92	-	
	施設所管課	スポーツ	ランド推進	課			施設主管課	スポーツ	ランド推進	課		

, ,	T= -	E 🗆		施設評価ンート							
	帳		3160		川用用途別分類	スポーツ施言					
2.施	設名	3	宮崎市佐土原武道館	4.禾	利用圏域別分類地域						
			5.2	基礎評	価						
		A:品質: ^፯	平均点以上、供給・財務:平均点以上								
		 B∶品質∶ ^፯	平均点未満、供給・財務:平均点以上								
	評	C·品質·z	平均点以上、供給・財務:平均点未満						В		
	価指		(未満、供給・財務:平均点未満								
	標										
		品質評価	の評価(偏差値)					48.4			
		供給評価	・財務評価の評価(偏差値)					54.6			
					評価指標	令和4年月	复	偏差値	平均		
				11-	築年数(棟平均)	42.000	年	41.0	30.600	年	
	① 品	 築年数(棟平均)の	評価が低い。	指標	劣化度点数(棟平均)	1.000	件	52.9	1.600	件	
	質	バリアフリー未対応	(棟平均)の評価がかなり低い。	の	耐震対応(棟平均)	5.000		53.5	4.800		
	評価			結果	クレーム点数	5.000		55.2	4.500		
				214	バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	39.2	0.700	件	
					評価値			48.4			
					評価指標	令和4年月	复	偏差値	平均		
					日あたり利用者数	36.000	人	44.8	61.000	人	
	2			指	稼働率	58.100	%	60.3	38.700	%	
	供給	利用量率の評価が	低い。	標の	建物1㎡当たりの利用量率	0.048	人	50.9	0.046	人	
	評			結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台	
	価			果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人	
					市負担額千円当たりの利用量	4.260		55.5	2.875		
					評価値			52.9			
					評価指標	令和4年月	更	偏差値	平均		
				11-	市負担割合	85.620	%	55.3	174.468	%	
	③ 財			指標	市負担額(ソフト)前年度比	92.800	%	55.7	110.394	%	
	務			の	建物1㎡当たりの市負担額	4.024		58.5	7.237	千円	
	評価			結果	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円	
					利用量当たりの市負担額	0.235	千円	55.5	0.731	千円	
					評価値			56.3			
			築年数(棟平	供		日あたり利用	11字				
			均)	給	케田를 V	こりの 75.0 シ こりの 75.0	11.12				
	品		75.0	評価	市負担	額	稼	働率			
	質評	バリアフリー未	劣化度点数(棟	•	土地1㎡当たりの 市負担額	25.0	X		当たりの 量率		
	価	対応(棟平均) \	平均)	財務	建物1㎡当たりの			\	ー・ ng当たりの		
	の分			評	市負担額			7	用量率		
	布	5 . ,	耐震対応(棟平	価の	市負担額(ソフ 前年度比			土地1㎡当 利用景			
	図	クレーム	点数 均)	分		負担割合		2額千円場 D利用量	. -1-		
				布図							
	_										
	品質			供給							
	評価			給評							
	横			価							
	\sim			横							
	人			\smile							
	給・			財							
	財			務評							
	務評			一一一一一							
	価			縦							
	縦			和此							
	$\overline{}$	l									

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度										
스러	長番号	3160	利用用途別分類	スポーツ施設	市和3年度						
	收 倒 万	3160 宮崎市佐土原武道館	利用圏域別分類	地域							
加也百	又	古啊川性上凉风担照	利用图域加力短	上巴埃							
1	基礎評価の分析 (総括)	施設建設から42年経過しており、老朽化	とに伴う施設の不具合か	「生じており、適宜修繕を行	う っている。						
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】施設建設後4 【評価指標】バリアフリー未対応【原因】降	2年経過している。 皆段手摺り、誘導用床材	等のバリアフリー対応がな	されていない。						
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	満の評「毎年七世」の利用皇室「原用」のナルサ送籍はの日はにして方問の利用がさった。									
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	なし									
5	定性的な要素の分 析(総括)	同地域において、武道競技が行える施設	とはない。								
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	佐土原町清掃センター、宮崎市久峰総合 光ヶ丘団地、広瀬台団地、小牧台汚水処 設(第四光ヶ丘終末処理場)、広瀬西小草	l理施設(第三光ヶ丘終:								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	佐土原体育館、佐土原地区農村環境改 改善センター、佐土原西運動広場。	善センター、久峰総合公	·園、佐土原西体育館、那3	河地区農業構造						
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原駅前交差点から1.5km西進した化ある。	立置にあり、また、最寄ん	バス停(光陽台入口)より伝	き歩3分の位置に						
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1 【将来の人口】353,770人(令和27年10月 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1E	1日時点 国立社会保障)						
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】2.9億円程度	Ī								
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	通商産業省工業再配置促進費補助事業	による施設建設。								

_	(2)施設評価シート										
		令和5年度			令和5年度						
	長番号	3160	利用用途別分類	スポーツ施設							
施言	没名	宮崎市佐土原武道館	利用圏域別分類	地域							
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価の(案)は「継続」、機能の評価「総量の最適化」の取り組みとして、施設「質の向上」の取り組みとしては、指定管法う維持管理に取り組む。	の状態把握に努め、適切]な時期に必要な修繕を行 とって良好な施設サービス	う。 なが提供できる						
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続									
16	建物の評価(案)の 理由	築年数が42年経過し老朽化が進んでい 施設点検や的確な保全工事の実施により			ことから、今後も						
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に	努め、適切な時期に必要	要な修繕を行う。							
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続									
19	機能の評価(案)の 理由	品質・供給が平均点未満となっている項! が低い。本市における屋内スポーツ施設 施設の長寿命化を図る。									
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕 り組む。	を実施し、大規模改修で	施設が使用できない状態	を避けるよう取						

				(1,	/ 心以坐/	T) IFI	報ン一ト ロー						
1.台	帳番号	5850				3.利	用用途別分類		市営住宅	等施設			
2.施	設名	久峰団地	ı			4.利	用圏域別分類		地域				
5.所	在地(町名・番地)	佐土原町	下田島21	400-3 ほか	jγ	15.	设置根拠法 令		公営住宅	法			
6./ヾ		宮本(80n	n)			16.	设置条例		宮崎市営	住宅条例			
7.開	設年月日	平成08年	4月1日			17.7	ちの計画		現状のまま当面は存続する				
8.施言	設運営形態(指定管理者)	指定管理	者(宮崎市宮	営住宅管理	センター)								
9.指	定管理期間	令和03年	4月1日~		3月31日	4.0				4			
10.月	 用途地域	第一種中	高層住居:	専用地域		18 外					PIPE P		
11.貝		公共用				観		7					
(設	2.施設概要 設置の経緯や背景、施 设の特徴や必要性など) とにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=14.3m		写真										
13.∃	主な利用者	入居者				20.1	選難所の指定(根	票高)	- 14.30			m	
		178台				21.‡	投票所の指定			#	#		
00	土地面積		1	1,698.65	m²		総延床面積		6,928.65 m ²			m³	
22. 土	現況地目	宅地				-	取得価額計(開始時簿	算価計)		(-)			
地情	土地所有形態	所有				-	階数・構造(主たる	建物)	地上4階・	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
報	 借受面積			0.00	m ²	24.	建築年(主たる	建物)	1998年				
		令和4	1年度	令和3	 3年度	建	法定点検(主たる		対象				
23. 利	(区分•単位)	戸	前年比%	戸	前年比%	塘	建物所有状況		市有物件				
用	入居戸数	833	90.2	924	-		借受面積			0.00 m ²			
情報	入居可能月数	12	100.0	12	-		耐震対応(主たる	建物)	対応済				
	利用量率	_	-		_		未利用スペース	ζ			0	m ²	
	(= 0, ×/1)	令和4	1年度	令和3	3年度		/= /\ \\ /\		令和4	年度	令和3	3年度	
	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		(区分•単位	L)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	24,375	89.2	27,323			市の支出計⑧ (指定管理料除く)		1,394	95.0	1,467	_	
	使用料(減免後)②	24,375	89.2	27,323	_		施設のコスト		164	341.7	48	_	
	その他③	0	_	0	_		事業のコスト		0	_	0	_	
25.	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	_	26.	人に係るコス	F	1,230	86.7	1,419	_	
収入	指定管理者の収入計⑤	8,508	104.4	8,153	_	支出	ー 指定管理者の支出		10,706	100.1	10,690	_	
	指定管理料⑥	8,508	104.4	8,153	_		施設のコスト		8,219	100.0	8,219	_	
	利用料金収入	0	_	0	_		自主事業以外の	コスト	520	111.1	468	_	
	自主事業収入	0	_	0	_		自主事業のコ	コスト	0	_	0	_	
	その他収入	0	_	0	_		人に係るコス		1,967	98.2	2,003	_	
	収入合計⑦	32,883	92.7	35,476	_		支出合計⑩		12,100	99.5	12,157	_	
	I 阿用料減免割合(%)	0	-	0	_	28.	C事請負費·修約	善費	0	-	0	_	
29.施	÷(②+④)) 直設経営における実質的な	24,375	89.2	27,323	_	31.	市負担額⑪		△ 14,473	81.8	△ 17,703	_	
30.指	(⑦一⑥) 指定管理者の収支差引	△ 2,198	86.6	△ 2,537	_	負	(⑧-①+⑥) 市負担割合(%)		Δ 120	82.1	Δ 146	_	
	- <u>⑨)</u> 施設所管課	建築住宅課											

+ /	(2)施設評価シート 台帳番号 5850 3.利用用途別分類 市営住宅等施設										
			5850					他設			
2.旅	設名	3	久峰団地		4.利	用圏域別分類	地域				
				5.基	礎評	価					
	評価指	B:品質: ² C:品質: ²	平均点未満、供給·財務 平均点以上、供給·財務	S:平均点以上 S:平均点未満						В	
	標]点禾満						47.5	
				= /古 \							
		7共和計111		三但/		== 1 == 4 == 1 ==	A 7- 1 - 1		= × +		
						評価指標					
	1				指標	築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均)	A7.5 FP FS.2 FS.6 FS.6				
	品質	クレーム点数の評価	価がきわめて低い。		係の	耐震対応(棟平均)			53.5	4.800	
	評価				結	クレーム点数	2.000	点	23.8	4.500	点
	ІЩ				木	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件
						評価値			47.5		
						評価指標	令和4年度	ŧ	偏差値	平均	
						月あたり入居戸数	69.000	戸	50.5	64.000	戸
	2				指	入居率	72.300	%	41.2	84.600	%
	供給	稼働率(コマ利用・分	定員充足)の評価が低い	\ _o		建物1㎡当たりの利用量率					人
	評				結	建物1㎡当たりの利用量率					台
	価			団地 5.基 礎評価 以上 、供給・財務: 平均点以上 は未満、供給・財務: 平均点点 、 供給・財務: 平均点未満		土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量		人			人
						評価値			45.9		
						評価指標	会和4年度	ŧ.		ਹਾ \\	
						市負担割合					%
	3					市負担額(ソフト)前年度比	△ 119.010		55.5	-52.730	%
	財務評					建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.089		55.2	-0.893	千円
	評価				結	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	Щ				木	利用量当たりの市負担額	△ 17.375	千円	59.0	-4.955	千円
						評価値			56.6		
	品質評価の分布図	パリアフリー未 対応(棟平均) ⁽ クレーム)	75.0 50.0 劣	平均) 応(棟平	給評価・財務評価の分布	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	たりの 75.0 額 25.0	市負担	建物1㎡ 利用建物1㎡ 利用 建物1㎡ 半地1㎡当 担額千円	量率 n ³ 当たりの 用量率 たりの	
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)				給評価(横)/財務評価(

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度										
ᄼᅩ	F 来 旦			利用用之即八點	古骨柱之体长訊	令和5年度					
	長番号	5850		利用用途別分類	市営住宅等施設						
	<mark>設名</mark> 基礎評価の分析	久峰団地		利用圏域別分類	地域 Chart ENLEGE 7						
1	(総括)	品質評価については平均点未満	_画 たが、供	*稲・財務評価について 	には平均点以上である。						
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因	□】設備の 	不良等。							
2	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】修繕	善予定のた	とめ入居していない部	屋が一定数ある。						
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	なし									
	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅	さを提供す	ーー けるための市営住宅が	、市全域に点在している。						
6	る近隣施設の有	佐土原総合文化センター(佐土原図さいルーム)、佐土原駅自転車駐車所、宮崎市久峰総合公園、宮崎市正末処理場)、佐土原総合文化センタ 佐土原地域子育て支援センター、小	[場、宮崎市 武道館、宮 一、宮崎市	ħ消防団佐土原分団第α 崎市佐土原体育館、久崎 π6、佐瀬小	▶部部消防団車庫、宮崎市北 峰中学校、小牧台汚水処理施 学校、広瀬中学校、宮崎市旭	消防署北部出張 設(第三光ヶ丘終					
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	市営住宅(梅野団地、小牧台団)	地)								
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県営住宅(松小路A団地、広瀬台	台団地、ひ	♪かりケ丘C団地)							
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在して	:เงる。								
	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4 【将来の人口】353,770人(令和2 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年	?7年10月1	日時点 国立社会保		<u>i</u>)					
		【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】22億	意円程度								
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし				_					

		(2)施設 令和5年度	評価シート		令和5年度
台巾	·····································	5850	利用用途別分類	市営住宅等施設	市和5千皮
	设名	久峰団地	利用圏域別分類	地域	
14		建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画にしながら団地別住棟別の事業手法選定をの長寿命化を推進することにより、更新二	(案)は「継続」とする。 こおいて、適正な管理戸費 で行い、建て替えや修繕等	等の計画的実施及び予防	の平準化を考慮 保全による建物
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続			
16	建物の評価(案)の 理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟 可能なため継続とする。	別判定の結果、建物の耐	対用年限を迎えておらず個	別改善で対応
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※ 15が「処分」以外のとき	直接建設方式による建て替えだけでなく、 方について検討する。	、PFI事業や民間賃貸住	宅の借り上げ等も含め、『	事業手法のあり
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続			
19	機能の評価(案)の 理由	市営住宅は、住宅に困窮している低所得 建物を使用することから機能の評価は継		を提供することを目的とし ⁻	ており、継続して
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者。 開始)により、経費の削減及び収納率の[に導入した指定管理者制	度(平成28年度

1 4	. 作来只	5870		(1,) 他設基/		用用途別分類	士兴力					
	帳番号								主宅等施設				
	設名	小牧台団		:			用圏域別分類	地域					
	在地(町名・番地)		下那珂47	07-11ほか	`		设置根拠法令 ————————————————————————————————————	公営信					
	ス停 	小牧台(2	.00m)				设置条例		5営住宅条例				
7.開	設年月日	昭和51年	2月28日			17.ī	†の計画 	現状の	まま当面は	存続する			
8.施言	設運営形態(指定管理者)	指定管理	者(宮崎市宮	営住宅管理	センター)			1					
9.指	定管理期間	令和03年	4月1日~	令和08年	3月31日	18		THE RESERVE					
10.月	用途地域	第一種中	高層住居	専用地域		外観		THE STATE OF	1 Luly		Man a		
11.其	財産区分	公共用				1年力		NI THE SERVICE OF			Marie Land		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		文化的ななし、これをはして低廉なとにより、ほ	方公共団体 生活を営む! 住宅に困窮貨 国民生とを 国民生とを サることを H=29.3r	こ足りる住 する低額所 覚し、又は朝 安定と社会 的とする。	宅を整備 行得者に対 受貸するこ :福祉の増	19 内 部	写	直	THE ME	写真			
13.Ξ	主な利用者	入居者				20.	─ 避難所の指定(標	高) —	Ļ	29.30	m		
14.拜	利用者駐車可能台数	118台				21.‡	 投票所の指定			#			
00	土地面積		2	22,144.18	m²		総延床面積		5,372.4				
22. 土	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿個	価額計(開始時簿価計) —					
地情	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建	物) 地上4	階·RC·鉄筋	コンクリー			
報				0.00	m [*]	24.	建築年(主たる建	物)1979年					
		令和4	4年度	令和:	3年度	建	法定点検(主たる)						
23. 利	(区分•単位)	戸	前年比%	戸	前年比%	情報	建物所有状況	市有物					
用情	入居戸数	743	93.6	794	-		借受面積			0.00 m²			
報	入居可能月数	12	100.0	12	-		耐震対応(主たる強	建物) 対象タ	象外				
	利用量率	_	-	l	-		未利用スペース			0	m³		
	(反八 光件)	令和4	4年度	令和:	3年度		(反八 光生)	令	和4年度	令和:	3年度		
	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	8,761	95.2	9,207	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,0	118.8	1,695	-		
	使用料(減免後)②	8,761	95.2	9,207	-		施設のコスト	í	590 1092.6	54	-		
	その他③	0	-	0	-		事業のコスト		0 -	. 0	_		
25.	《参考》 使用料減免額④	0	_	0	_	26.	人に係るコスト	1,4	123 86.7	1,641	_		
収入	指定管理者の収入計⑤	9,838	104.4	9,427	-	支出	指定管理者の支出計	9 7,8	370 100.2	7,852	_		
	指定管理料⑥	9,838	104.4	9,427	_		施設のコスト	4,9	994 100.0	4,994	_		
	利用料金収入	0	-	0	_		自主事業以外のコ	スト (602 111.1	542	_		
	自主事業収入	0	-	0	_		自主事業のコス	スト	0 -	. 0	_		
	その他収入	0	-	0	_		人に係るコスト	2,2	274 98.2	2,316	_		
	収入合計⑦	18,599	99.8	18,634	_		支出合計⑩	9,8	383 103.5	9,547	_		
	I 用料減免割合(%) ÷(②+④))	0	-	0	-	28.	L事請負費・修繕	費	100 -	. 0	_		
29.施	設経営における実質的な	8,761	95.2	9,207	_	31.	市負担額⑪		090 161.4	1,915	_		
30.指	(⑦一⑥) 指定管理者の収支差引 - ®)	1,968		1,575	_	負	(8-(1)+(6)) 市負担割合(%)	,,,	31 155.9	,			
	-(9)	1		.,5.0			(①÷①)	-+ ·					
32.抗	拖設所管課	建築住宅	課			33.	拖設主管課	建築住	E宅課				

	TE 2	г П		(2)施設				± 				
1.台	帳看	替号 ————————————————————————————————————	5870		3.村]用用途別分類	市営住宅等	施設				
2.施	設名	3	小牧台団地		4.利	月圏域別分類	地域					
				5.基	礎評	価						
	評価指標	B:品質: ³ C:品質: ³ D:平均点	平均点以上、供給·貝平均点未満、供給·貝平均点以上、供給·貝i未満、供給·財務:	財務:平均点以上 財務:平均点未満					D			
		品質評価	の評価(偏差値)							35.2		
		供給評価	・財務評価の評価(作	偏差値)						45.3		
						評価指標	令和4年度	隻	偏差値	平均		
	品	クレーム点数の評価	価がかなり低い。 評価がきわめて低い。 がきわめて低い。 様平均)の評価がかなり低い。 はい。 員充足)の評価が低い。		指標の結果	築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 パリアフリー未対応(棟平均)	45.800 1.000 3.200 2.000	件点点	38.1 52.9 21.9 23.8 39.2	30.600 1.600 4.800 4.500 0.700	件点点	
						評価値			35.2			
						評価指標月あたり入居戸数	令和4年度 62.000	-	偏差値 49.7	平均 64.000	戸	
	給	利用量率の評価が 稼働率(コマ利用・気		低い。	指標のは	入居率 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率		% 人 台	47.8	84.600	% 人 台	
	評価					結果	土地1㎡当たりの利用量率市負担額千円当たりの利用量		人	50.8	0.203	人
						評価値			49.4			
						評価指標	令和4年度	复	偏差値	平均		
						市負担割合	31.270	%	43.1	-52.730	%	
		市負担割合の評価は市負担額(ソフト)前		り低い	指標	市負担額(ソフト)前年度比	140.500	%	34.7	97.564	%	
	務評価	建物1㎡当たり市負	「負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 は物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 用量当たりの市負担額の評価が低い。	0	の結果	建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額		千円 千円	43.6	-0.893	千円 千円	
	Ī				-11	利用量当たりの市負担額評価値	4.159	千円	43.4 41.2	-4.955	千円	
	品質評価の分布図	パリアフリー未 対応(棟平均) [「] クレーム)	築年数(棟平 75.0 50.0 (点数	劣化度点数(棟 平均) 震対応(棟平 均)	供給評価・財務評価の分布図	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	25.0	市負担	利用 建物1n			
	品質評価(横)/供給・財務評価				供給評価(横)/財務評価(微							
	評				価							

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度									
스	長番号	7 和3 牛皮 5870	利用用途別分類	市営住宅等施設	7140年度					
	收 留写 设名	小牧台団地	利用圏域別分類	地域						
加也。	X T	4.以口词呢	们用图以加刀银	上じょみ						
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満、供給	・財務評価についても平常	均点未満である。						
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】建築後、相当年数が経っている。 【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等。 【評価指標】耐震対応(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】対応した建て方をしていない。								
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用量率 【原因】建築戸数 【評価指標】稼働率 【原因】老朽化によ が一定数ある。	評価指標]利用量率 【原因】建築戸数が少ない。 評価指標]稼働率 【原因】老朽化により募集を停止している部屋や修繕予定のため入居していない部 が一定数ある。							
4		【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフ 【原因】集合郵便受取替工事等を行った			りの市負担額					
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供	するための市営住宅が、	市全域に点在している。						
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防 土原総合文化センター(佐土原図書館) 教室(あじさいルーム)、宮崎市久峰総合 器機施設、宮崎市旭町児童館、広瀬中 シター、宮崎市旭町児童館、久峰団地、	、宮崎市佐土原保健セン 3公園、小牧台汚水処理 学校、広瀬小学校、久峰	/ター、宮崎市佐土原総合 施設(第三光ヶ丘終末処3 中学校、宮崎市佐土原地:	支所、教育支援 單場)、冠水防止					
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	市営住宅(梅野団地、久峰団地)								
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県営住宅(松小路A団地、広瀬台団地、	ひかりケ丘C団地)							
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし								
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。								
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1 【将来の人口】353,770人(令和27年10月 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月11	1日時点 国立社会保障)					
12		【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】17億円程度	Ī							
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし								

		(と/心設 令和5年度	評価シート		令和5年度
台	長番号	5870	利用用途別分類	市営住宅等施設	
施言	没名	小牧台団地	利用圏域別分類	地域	
14	総合評価(案)(総括)	中層耐火構造住宅の建物の評価(案)は「継終ただし、簡易耐火構造平屋建て住宅は更新をする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画におし 地別住棟別の事業手法選定を行い、建て替えることにより、更新コストやライフサイクルコス	行わず、建物の評価(案)に いて、適正な管理戸数や将乳 とや修繕等の計画的実施及	ま「処分(廃止)」、機能の評値 来にわたる事業費の平準化	を考慮しながら団
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	中層耐火構造住宅は、継続。 簡易耐火構造平屋建て住宅は、処分(廃	止)。		
16	建物の評価(案)の 理由	中層耐火構造住宅は、宮崎市公営住宅等おらず個別修繕で対応可能なため継続と超え老朽化しているため処分(廃止)とす	する。ただし、簡易耐火		
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	直接建設方式による建て替えだけでなく、 方について検討する。	PFI事業や民間賃貸住 ³	宅の借り上げ等も含め、	事業手法のあり
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	中層耐火構造住宅は、継続。 簡易耐火構造平屋建て住宅は、廃止。			
19	機能の評価(案)の 理由	市営住宅は、住宅に困窮している低額所耐火構造住宅は継続して建物を使用する 住宅は更新を行わず用途廃止するため、	ため機能の評価は継続	とする。ただし、簡易耐火	
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へ 開始)により、経費の削減及び収納率の「		に導入した指定管理者制	度(平成28年度

施設カルテ

(1)施設基本情報シート

1.台	 帳番号)施設基。			~ 用途別分類	学校教育児童福祉施設							
2.施	 設名	広瀬北小	 学校			4.利	川用	———————— 圏域別分類	地域	地域			
5.所	在地(町名・番地)	佐土原町	下田島20	756-1		15.	设置	 显根拠法令	学校教育法、小学校設置基準				
6./ヾ	 ス停	札の辻(6	30m)			16.語	设置		宮崎市立学校条例				
7.開	設年月日	昭和54年	4月1日			17.7	17.市の計画 現			ま当面は石	字続する		
8.施言	设運営形態(指定管理者)	直営						4	· ·			No. of the last of	
9.指	定管理期間					10	,						
10.F	用途地域	その他				18 外	 			THE RE			
11.貝	オ産区分	公共用				観	1			MAIN			
(設	施設概要 置の経緯や背景、施 特徴や必要性など)	54~57年である。防ている。屋筋コンクリーに広瀬小寺	設置。現在 ・	コンクリート され全館3 は、昭和54 である。昭和 能新設し、 ³ 化小学校と	造3階建 空調とない 年築の鉄 日54年 平成18年 なる。通学	19 内 部	3						
13.主な利用者		児童					避難	薫所の指定(標高)	_		22.50	m	
14.拜	训用者駐車可能台数	0台				21.‡	投票	所の指定	無				
22.	土地面積		4	13,885.86	m [*]		総	延床面積			5,344.16	m [*]	
土地	現況地目	学校用地					取得	身価額計(開始時簿価計)	2	3187千円		(-)	
情	土地所有形態	所有					階数	数・構造(主たる建物)	地上3階・	RC•鉄筋=	コンクリート	,	
報	借受面積			0.00	m³	24. 建	建:	築年(主たる建物)	1979年				
	(反公,甾位)	令和4	1年度	令和3	3年度	物	法2	定点検(主たる建物)	対象				
23. 利	(区分・単位)	人	前年比%	人	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件	-			
用情	生徒数	578	96.2	601	_		借	受面積	0.00 m²				
報		_	-	-	-		耐剂	震対応(主たる建物)	対応済				
	利用量率	_	-	_	-		未	利用スペース			0	m [‡]	
	(区分•単位)	令和4	4年度	令和3	3年度			(区分•単位)	令和4	4年度	令和3	3年度	
	(区力・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(四万°年位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	2,340	65.1	3,592	-			の支出計® に管理料除く)	85,193	201.7	42,240	_	
	使用料(減免後)②	0	-	0	ı		ţ	施設のコスト	77,040	226.0	34,087	_	
	その他③	2,340	65.1	3,592	_		1	事業のコスト	0	-	0	-	
25. 収	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	26. 支		人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	_	
入	指定管理者の収入計⑤	0	_	0	_		指定	定管理者の支出計9	0	_	0	_	
	指定管理料⑥	0	_	0	_		į	施設のコスト	0	-	0	_	
	利用料金収入	0	-	0	_		E	自主事業以外のコスト	0	-	0	-	
	自主事業収入	0	-	0	-			自主事業のコスト	0	-	0	-	
	その他収入	0	-	0	-		<u> </u>	人に係るコスト	0	-	0	-	
	収入合計⑦	2,340	65.1	3,592	-		支	出合計⑩	85,193	201.7	42,240	-	
(4)	用料減免割合(%) -(②+④))	-	_	_	_			事請負費・修繕費	51,023	488.3	10,449	_	
収入	設経営における実質的な (⑦-⑥)	2,340	65.1	3,592	_	市	(8)	負担額⑪)一①+⑥)	82,853	214.4	38,648	_	
30.指 (⑤-	定管理者の収支差引 -⑨)	0	_	0	_			負担割合(%))÷⑩)	97	106.3	91	_	
32.扩	施設所管課	学校施設	課			33.抗	施設	と主管課	学校施設	:課			

1 /	. TE 2	E -	100	(2)施設			**************************************		±., ± /. =n.			
	帳		190			用用途別分類	学校教育児	里倫	· 化加設			
2.旅	設名	3. 位	达瀬北小学校		4.利]用圏域別分類	地域					
				5.基	礎評	価						
	評価指標	B:品質:平均 C:品質:平均 D:平均点未	肉点以上、供給・財 均点未満、供給・財 肉点以上、供給・財 ミ満、供給・財務: 平 評価(偏差値)	務:平均点以上務:平均点未満					D 49.1			
		供給評価・助	オ務評価の評価(偏						48.0			
		Note that the A	3 333 E. Ima e. E. Ima (bill)	<u> </u>		5亚/亚北山西	△和4年	<u> </u>	后关法			
						評価指標	令和4年原		偏差値	平均	_	
	①品質評価	築年数(棟平均)の評 耐震対応(棟平均)の			指標の結果	築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 パリアフリー未対応(棟平均)	42.900 1.200 4.500 5.000 0.300	件点点	40.3 51.9 44.7 55.2 53.3	30.600 1.600 4.800 4.500 0.700	件点点	
						評価値			49.1			
						評価指標 生徒数	令和4年月 578.000		偏差値 55.5	平均 446.000	人	
	2 供	市負担額千円当たりの	の利用量の評価が何	氏い。	指標	建物1㎡当たりの利用量率	£	人			人	
	給評			U	を結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台	
	価				果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人	
						市負担額千円当たりの利用量	0.007		48.1	0.008		
						評価値			51.8			
					評価指標	令和4年原	_	偏差値	平均	T		
	3				指	市負担割合	97.250		47.9	96.243	%	
	財	市負担割合の評価が市負担額(ソフト)前年	低い。 比の評価が低い。	標	市負担額(ソフト)前年度比			40.4	96.624	%		
	務評	建物1㎡当たり市負担	2額の評価がかなり	低い。	の結	建物1㎡当たりの市負担額			36.2	10.097	千円	
	価				果	土地1㎡当たりの市負担額	143.344	千円	50.4	014007	千円	
						利用量当たりの市負担額評価値	143.344	十円	52.4 44.2	214.997	千円	
	品質評価の分布図	第年数(棟平 75.0 75.0 50.0 第七度点数(棟 平均)			供給評価・財務評価の分布図	利用量当 市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソコ 前年度比	25.0	市負担	建物1㎡ 利用 建物1r			
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)			供給評価(横)/財務評価(縦)								

	<u>(2)施設評価シート</u>										
			和5年度		令和5年度						
	長番号	5190		利用用途別分類	学校教育児童福祉施設						
施	没名	広瀬北小学校		利用圏域別分類	地域						
1	基 礎 評 価 の 分 析 (総括)	昭和54~57年に建設された施評価も低くなっている。	設のため、	. 老朽化により品質評値	西が低い。また、収入が少ないことから財務						
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均 ②【評価指標】耐震対応(棟平 しているが、小規模の倉庫など	均)【原因	引】耐震改修の実施によ	より、すべての校舎・屋体は耐震基準を満た						
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】児童生徒数が少ないため。								
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	均点未満の評しい計画指標プロ貝担制官、建物IMIコにプロ貝担報 【原因】子校施設における収入は、補助金を除くこうでは、本のに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 「標、平均点未の「評価性煙」本色均額(パスト)前午度レ「原因」と熱水患及び工事議会表。依維悪の類が大きいため									
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47杉 が1校、私立中学校が6校設置			付属小・中学校が各1校、県立高校附属中						
6	る近隣施設の有	保健センター、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、宮山	記章クラブ(広瀬北小学校)、久峰中学校、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市佐土原 保健センター、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合文化センター、佐土原総合文化 センター(佐土原図書館)、宮崎市久峰総合公園、広瀬台団地、光が丘団地、小牧台汚水処理施設、久峰 団地、梅野団地、宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	校、佐土原中学校、那珂小学	校、児童ク	ラブ(広瀬北小学校・敷	ス峰中学校、広瀬西小学校、佐土原小学 対地内・校舎外)、児童クラブ(那珂小学校・ 電クラブ(広瀬小学校・敷地外)、宮崎市佐土						
	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし									
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所									
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎インター佐土原線(IE のところに位置し、最寄のバス			もの交わる梅野交差点から南西へ約400m						
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【将来の人口】353,770人(令和 地域自治区(佐土原)	現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)								
12		【建て替えの時期】2050-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】15.3億円程度									
	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし									

_	(2)施設評価シート											
Ļ		令和5年度	T		令和5年度							
	帳番号	5190	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設	ξ							
於	設名	広瀬北小学校	利用圏域別分類	地域								
1	4 総合評価(案)(総 括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(き適正に施設を管理しながら、長寿命化:			化計画に基づ							
1	建物の評価(案) 5 ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続										
1	6 建物の評価(案)の 理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適	ī切な維持管理がなされ ^っ	ているため継続とする。								
1	将来の修繕更新費 用を削減する具体 7 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘3 を進め、財政負担の軽減を図る。	客した整備優先度に基づ	き、適正に管理しながら施記	設の長寿命化							
1	機能の評価(案) ※継続、改善、統 合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続										
1	機能の評価(案)の 理由	小中学校は、義務教育を行うための施設しているため。	というだけではなく、地域	はコミュニティの中核を担う重	重要な役割も有							
2	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 0 具体的な取り組み (案)※18が「廃 止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また	、無駄な電気を使用しな	いように更なる節電に努める								

施設カルテ (1)施設基本情報シート

1 수	帳番号	5200		(1,)他設基/			ノード 用途別分類	学校教育	児童福祉	施設	
	· <u>阪田 5</u> 	久峰中学	.校					^{田巫別刀類} 一 圏域別分類	地域	ルモ田仏	IE IX	
	 在地(町名·番地)		·1X 下田島21:	341				国场为力发 ————————— 【根拠法令		法 山学林	。 記書 其第	<u></u>
	工程(阿石·雷地) (大停	上宮本(1		- 11				● 14.100./A T ● 14.100./A T ■ 14.100./A T	学校教育法、中学校設置基準 宮崎市立学校条例			
	・ヘデ 	昭和61年							呂崎市立字校余例 現状のまま当面は存続する			
	設 十 ク ロ 	直営	·4/7 LI			17.1	,01	/ n 画	近仏のよ	Б Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д Д	ナルビタ 公	
	定管理期間 定管理期間	但										1
		第一種中高層住居専用地域					3.					
	用途地域						ì	The state of the s		276		
11.貝	財産区分 	公共用				-		10			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		61年建築 る。防内運 コンクリー んでいる。 されている	設置。現在 の鉄筋なされ 動場なるは、動造校は、昭 連立をは がなな、昭 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	クリート造2 全館空調2 和61年建 であり、老林 詩時の避難 減少傾向1	2階建であ となってい 築の鉄筋 5化が進 所に指定	19 内 部]					
13.Ξ	主な利用者	生徒				20.ì	避難	住所の指定(標高)	指定避難所	•	17.10	m
14.₹	利用者駐車可能台数	0台				21.‡	投票	所の指定		無	ŧ	
22.	土地面積		5	7,686.44	m²	総延床面積					7,043.20	m²
土	現況地目	学校用地	校用地					身価額計(開始時簿価計)	- (-			
地情	土地所有形態	所有					階	数・構造(主たる建物)	地上3階・	RC•鉄筋=	コンクリー	,
報				0.00	m ²	24.	建	 築年(主たる建物)	1986年			
		令和4	4年度	令和:	3年度		法	 定点検(主たる建物)	対象			
23.	(区分•単位)	人	前年比%	人	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件			
利用	生徒数	400	100.0	400	_		借	受面積	0.00 m ²			
情報		_	-		-		耐震対応(主たる建物)		対応済			
	利用量率	_	-	_	_		未	利用スペース	0 n			m [*]
		令和4	4年度	令和:	3年度				令和4	1年度	令和:	3年度
	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	2,552	39.4	6,469	_			の支出計⑧ (定管理料除く)	47,274	110.8	42,647	_
	使用料(減免後)②	11	_	0	_		l F	施設のコスト	39,121	113.4	34,494	_
	その他3	2,541	39.3	6,469	_			事業のコスト	0	_	0	_
25.	《参考》 使用料減免額④	0	_	0	_	26.		人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	_
収入	指定管理者の収入計⑤	0	_	0	_	支出	\vdash	定管理者の支出計⑨	0	_	0	
	指定管理料⑥	0	_	0	_		lг	施設のコスト	0	_	0	_
	利用料金収入	0	_	0	_			自主事業以外のコスト	0	_	0	_
	自主事業収入	0	_	0	_		-	自主事業のコスト	0	_	0	
	その他収入	0	_	0	_		-	人に係るコスト	0	_	0	
	収入合計⑦	2,552	39.4	6.469	_		H	出合計⑩	47.274	110.8	42.647	_
	I [用料減免割合(%)	0	-	-	_	28 -		□□□□□□ □請負費·修繕費	11,534	119.8	9,628	_
29.施	÷(②+④)) 設経営における実質的な	2,552	39.4	6,469	_	31.	市1	負担額⑪	44,722	123.6	36,178	_
30.指	(⑦ー⑥) 定管理者の収支差引	2,332	- 00.4	0,409	_	負	市1)-①+⑥) 負担割合(%)	95	111.5	85	_
(⑤-				0)÷(10)			00	
32.抗	拖設所管課	学校施設	:課			33.5	拖設	と主管課	学校施設	課		

1 4	帳	₹ 므	5200		曲ン一ト	学坛粉本口	音炉	ᆀᄹ				
					川用金別分類 		童福祉施設					
2.浙	設名	<u>5</u>	久峰中学校	4.木	川用圏域別分類	地域						
		I	5.:	基礎評	価							
		A:品質: ³	平均点以上、供給・財務:平均点以上									
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務:平均点以上	. L								
	評価	C:品質: ²	平均点以上、供給・財務:平均点未満					A				
	価指標	D:平均点	〔未満、供給・財務∶平均点未満									
	標	品質評価	 の評価(偏差値)						51.7			
			·財務評価の評価(偏差値)						50.3			
			別15計画7計画(補左區/		== /# +b.+#	A 10.4 75.0	-	=++				
					評価指標	令和4年月	-	偏差値	平均			
	1			指	築年数(棟平均)	33.400	-	47.8	30.600	-		
	品質	築年数(棟平均)の	評価が低い。	標の	劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均)	1.400 5.000		51.0 53.5	1.600 4.800			
	評			結果	クレーム点数	5.000	-	55.2	4.500			
	価			果	バリアフリー未対応(棟平均)	0.600		50.8	0.700			
					評価値	0.000		51.7	0.700			
						△ 104/E	-		TT 145			
					評価指標	令和4年月	г	偏差値	平均			
					生徒数	400.000	人	48.1	446.000	人		
	2 供	11円目去の表生だ	lrt i .	指標	建物1㎡当たりの利用量率		人			人		
	供給	利用量率の評価が	低い。	の	建物1㎡当たりの利用量率		台			台		
	評価			結果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人		
					市負担額千円当たりの利用量	0.009		53.3	0.008			
					評価値			50.7				
					評価指標	令和4年歷	=	偏差値	平均			
										г		
	3			指	市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比	94.600 125.000		53.4 33.3	96.243 96.624	%		
	財務	市負担額(ソフト)前年比の	5負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 構の	標の	建物1㎡当たりの市負担額	6.350		59.3	10.097	千円		
	評			結	土地1㎡当たりの市負担額	0.000	千円	00.0	10.007	千円		
	価			果	利用量当たりの市負担額	111.805		53.5	214.997	千円		
					評価値			49.9				
	品質評価の分布図	パリアフリー未 対応(棟平均) [*] クレーム」	築年数(棟平 75.0 50.0 30.0 35.0 35.0 35.0 35.0 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	供給評価・財務評価の分布図	土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	25.0	市負担	利用 建物1r				
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)			供給評価(横)/財務評価(縦)								

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度											
스배	長番号	5200	<u>年度</u> 利用用途別分類	□								
	收 <u>货 </u>	<u>5200 </u>	利用用速剂方類 利用圏域別分類	世域 地域								
1	基礎評価の分析 (総括)	光熱水費や工事請負費・修繕費等										
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【	原因】校舎の築年数が35年	を超えているため。								
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等]【評価指標】利用量率【原因】児童生徒数が少ないため。										
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等 (ソフト)前年度比【原因】光熱水費及び工事請負費・修繕費の額が大きいため、 「「評価指標」である。 「「評価指標」である。」では、「原因」と、「原因」、「原因」と、「原因」と、「原因」と、「原因」と、「原因」、「原因」と、「原因」、「原因」、「原因」、「原因」、「原因」、「原因」、「原因」、「原因」											
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、7 が1校、私立中学校が6校設置され		付属小・中学校が各1校、県立高校附属中								
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	土原総合支所、宮崎市佐土原保保文化センター、佐土原総合文化セ	建センター、佐土原総合文化・ ンター(佐土原図書館)、広瀬 2、宮崎市北消防署北部出張	小学校)、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合設合団地、光が丘団地、宮崎市旭町児童館、所、小牧台汚水処理施設、宮崎市久峰総合を住土原武道館								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	校、佐土原中学校、那珂小学校、	児童クラブ(広瀬北小学校・鴺	広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原小学 牧地内・校舎外)、児童クラブ(那珂小学校・ 直クラブ(広瀬小学校・敷地外)、宮崎市佐土								
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし										
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所										
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	JR佐土原駅から西へ市道佐土原 300mのところに位置し、最寄のル		た市道光ヶ丘梅野通線との交差点を北へ約								
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)										
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	登新に 建て替 【建て替えの時期】2060-2080年代 (業費 【建て替えの事業費(概算)】20.3億円程度										
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし										

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度											
/s d	- 	令和5年度	THE END OF A SEC		5年度							
	長番号 200	5200	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
施言	没名	久峰中学校	利用圏域別分類	地域								
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(き適正に施設を管理しながら、長寿命化			画に基づ							
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続										
16	建物の評価(案)の 理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適	近切な維持管理がなされて	こいるため継続とする。								
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※ 15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘算 を進め、財政負担の軽減を図る。	案した整備優先度に基づ	き、適正に管理しながら施設の長	寿命化							
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続										
19	機能の評価(案)の 理由	小中学校は、義務教育を行うための施設 しているため。	というだけではなく、地域	コミュニティの中核を担う重要な行	役割も有							
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また	、無駄な電気を使用しない	いように更なる節電に努める。								

施設カルテ (1)施設基本情報シート

1.台帳番号 5210				/		用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施	設名	広瀬西小	学校			4.利	用圏域別分類	地域			
5.所	在地(町名・番地)	佐土原町	下那珂13	384		15.喜	设置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準			
6./ヾ	ス停	光陽台(1	050m)			16.言	设置条例	宮崎市立学校条例			
7.開	設年月日	昭和59年	4月1日			17.7	5の計画	現状のま	ま当面はる	字続する	
8.施言	設運営形態(指定管理者)	直営									
9.指	定管理期間					18.					
10.F	用途地域	その他				外			Hall 2		The to
11.具	材産区分	公共用				観		1-11			
(設	施設概要 置の経緯や背景、施)特徴や必要性など)	昭和59年設置。現在の校舎等は主に昭和 59年建築の鉄筋コンクリート造3階建であ る。防音対策がなされ全館空調となってい る。屋内運動場は、昭和59年建築の鉄筋 コンクリート平屋建である。当校は災害時 の避難所に指定されている。昭和59年度 に広瀬小学校から分離新設し、平成18年 1月に宮崎市立広瀬西小学校となる。通学 区域には住宅地や田畑はが広がる地域が ある。近年の児童数は増加傾向にある。		19 内 部				6.0			
13.Ξ	主な利用者	児童				20.⅓	避難所の指定(標高)	指定避難所		30.80	m
14.拜	利用者駐車可能台数	0台				21.‡	投票所の指定		無	Ħ.	
22.	土地面積		5	51,458.70	m [‡]		総延床面積			4,703.48	m ^²
土地	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	_	- (-)		
情	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上4階・	RC•鉄筋=	コンクリー	`
報	借受面積			0.00	m²	24. 建	建築年(主たる建物)	1984年			
	(区分・単位)	令和4	4年度	令和3	3年度	物	法定点検(主たる建物)	対象			
23. 利	(区分•单位)	人	前年比%	人	前年比%	情報	建物所有状況	市有物件	1		
用情	生徒数	315	103.6	304	_		借受面積		m ²		
報		_	-	-	-	-	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用量率	_	-	_	-		未利用スペース	0 m²			
	(区分•単位)	令和4	4年度	令和3	3年度		(区分•単位)	令和4	4年度	令和:	3年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	17,867	1821.3	981	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	64,210	197.8	32,470	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	_	-	施設のコスト	56,057	230.5	24,317	-
	その他③	17,867	1821.3	981	-	-	事業のコスト	0	_	0	_
25. 収	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	_	26. 支	人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	-
入	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	_	出	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	_		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	_		自主事業以外のコスト	0	-	0	_
	自主事業収入	0	-	0	_		自主事業のコスト	0	-	0	_
	その他収入	0	_	0	_		人に係るコスト	0	_	0	-
07 1	収入合計⑦	17,867	1821.3	981	-		支出合計⑩	64,210	197.8	32,470	-
(4)	理用料減免割合(%) ÷(②+④))	-	-	-	_		L事請負費·修繕費	35,069	1122.9	3,123	-
収入	記経営における実質的な (⑦一⑥)	17,867	1821.3	981	_	市	市負担額① (8-①+⑥)	46,343	147.2	31,489	_
	能定管理者の収支差引 -⑨)	0	_	0	_	負 担	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	72	74.4	97	-
32.抗	施設所管課	学校施設	:課			33.抗	拖設主管課	学校施設	:課		

1 4	帳看	₹ 므	5210	2) 施設評価シート						
							主T田仁川记及			
2. 池	設名	ń	広瀬西小学校		川用圏域別分類	地域				
				5.基礎評	4 価					
		A:品質: ⁻	平均点以上、供給・財務:平均点以上	=						
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務: 平均点以上	<u> </u>				A		
	評価	C:品質: ^五	平均点以上、供給•財務:平均点未満	苘				^		
	指標	D:平均点	i未満、供給·財務:平均点未満							
	保	品質評価	の評価(偏差値)				51.0			
		供給評価	 ・財務評価の評価(偏差値)						58.8	
		P 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Management of the chinese less		評価指標	令和4年度	<u> </u>	偏差値	平均	
						38.600	-		30.600	
	1			指	築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均)	1.600		43.7 50.0	1.600	
	品質	築年数(棟平均)の	評価が低い。	標の	耐震対応(棟平均)	5.000		53.5	4.800	
	評			結果	クレーム点数	5.000		55.2	4.500	
	価			果	バリアフリー未対応(棟平均)	0.400	件	52.5	0.700	件
					評価値			51.0		
					評価指標	令和4年度		偏差値	平均	
					生徒数	315.000	Γ	44.5	446.000	人
	2			指	- K.W	010.000		11.0	110.000	^
	供	利用量率の評価が	低い。	標	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	給評	市負担額千円当たり	りの利用量の評価が低い。	の 結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台
	価			果	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
					市負担額千円当たりの利用量	0.007		47.6	0.008	
					評価値			46.1		
					評価指標	評価指標 令和4年度				
	_				市負担割合	72.170	%	99.6	96.243	%
	③ 財 務		指標	市負担額(ソフト)前年度比	39.700	%	83.5	96.624	%	
	務		の	建物1㎡当たりの市負担額	9.853	千円	50.6	10.097	千円	
	評価			結果	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
					利用量当たりの市負担額	147.121	千円	52.3	214.997	千円
					評価値			71.5		
	品質評価の分布図	パリアフリー未 対応(棟平均) ⁽ クレーム)	等年数(棟平 75.0 50.0 第化度点数(棟 平均) 耐震対応(棟平 均)	供給評価・財務評価の分布図	土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	25.0	市負担	利用 建物1n		
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)			供給評価(横)/財務評価(縦)						

	(2)施設評価シート 令和5年度 令和5年度 令和5年度											
台市	長番号	5210	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
	设名	広瀬西小学校	利用圏域別分類	地域								
	甘味証にありた			1.0-%								
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】	校舎及び屋内運動場の)築年数が35年を超えているため。								
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用量率、市負担額千円	当たりの利用量【原因】	児童生徒数が少ないため。								
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	《平均点未満の評 插指標、平均点未										
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中が1校、私立中学校が6校設置されている		け属小・中学校が各1校、県立高校附属中								
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北消防署北部出張所、宮崎市佐 区学習等供用施設	土原武道館、光陽台汚	水処理施設、佐土原墓地公園、下那珂地								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	福島保育所、宮崎市旭町児童館、広瀬 校、佐土原中学校、那珂小学校、児童ク 敷地内・校舎外)、宮崎市佐土原学校給 原地域子育て支援センター	ラブ(広瀬北小学校・敷	、瀬北小学校、久峰中学校、佐土原小学 、地内・校舎外)、児童クラブ(那珂小学校・ ・クラブ(広瀬小学校・敷地外)、宮崎市佐土								
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし										
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所										
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道219号と県道佐土原国富線が交わ 叉路)を北へ約300のところに位置し、		āから東へ約1. 5kmのところの交差点(三 黒田」。								
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1 【将来の人口】353,770人(令和27年10月 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日	1日時点 国立社会保障									
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	- 【建て替えの時期】2060-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】13.6億円程度										
	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし										

	(2)施設評価シート 今和5年度											
1.	le at E		THE TOTAL CLASS	W 14 #/ == 10 == 10 14 = 0	令和5年度							
	帳番号	5210	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設	(
施	設名	広瀬西小学校	利用圏域別分類	地域								
14	1 総合評価(案)(総 括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(き適正に施設を管理しながら、長寿命化			化計画に基づ							
1!	建物の評価(案) 5 ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続										
10	建物の評価(案)の 理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適	ī切な維持管理がなされ ^っ	ているため継続とする。								
1	将来の修繕更新費 用を削減する具体 7 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘算 を進め、財政負担の軽減を図る。	案した整備優先度に基づ	き、適正に管理しながら施記	設の長寿命化							
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統 合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続										
1!	機能の評価(案)の 理由	小中学校は、義務教育を行うための施設 しているため。	というだけではなく、地域	 ぱコミュニティの中核を担う重	重要な役割も有							
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する) 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また	、無駄な電気を使用しな	いように更なる節電に努める	ა .							

施設カルテ (1)施設基本情報シート

(1)施設基 1.台帳番号 90510								3.利用用途別分類 その他施設						
2.施				教室(あじ					圏域別分類	広域・市場		+ 乙並涌数		
5.所	在	[地(町名・番地)	佐土原町	下田島20	660番地3		15.	设置	置根拠法令	載物教育0 する教育0	義務教育の段階における普通教育に相当 する教育の機会の確保等に関する法律			
6./ヾ	ス	.停 ——————					16.	16.設置条例						
7.開	訍	年月日	昭和57年2月28日					市の	計画	現状のま	ま当面は存	字続する		
8.施言	设证	運営形態(指定管理者)	直営										-	
9.指	定	2管理期間												
10.F	10.用途地域		第二種住	居地域			18 外			- CONTRACT		22		
11.	11.財産区分						観	į				=	4-1	
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		動を通してるために通	見童生徒が 学校復帰に 動う施設。ま からの教育:	こ向けた支 た、この施	援を受け 設ではそ	19 内 部]							
13.3	 13.主な利用者			こ在籍し、学るとする児			20.避難所の指定(標高)			- 0.00 m				
14.₹	削	用者駐車可能台数	0台				21.投票所の指定				無	ŧ		
00	±	 :地面積			147.50	m²	総延床面積			525.00 m²				
22. 土	玗	 見況地目						取得価額計(開始時簿価計) —					(-)	
地情	±	 :地所有形態	借受					階	数・構造(主たる建物)	地上2階・	RC•鉄筋=	コンクリー	├ 造	
報	佳				0.00	m²	24.	建	<u></u> 築年(主たる建物)	1982年				
			令和4	4年度	令和:	 3年度	建物	法	ニーニーニー 定点検(主たる建物)	未対象				
23.	((区分•単位)	_	前年比%	_	前年比%	情報	建	————————— 物所有状況	民間物件				
利用	_		_	_	_	_	TIX	借	受面積	147.50 m ²				
情報			_	_	_	_	-	耐	<u> </u>	対応済				
∓IX	_	_	_	_		_			利用スペース	0 m²				
			△和	4年度	△和:	 3年度	木		<u>тілл (</u>	令和4	1年度		''' 3年度	
		(区分•単位)		I		I			(区分•単位)					
	市	で収入計①	千円	前年度比%	千円	前年度比%		市	の支出計⑧	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
		2)+(3)	0		0			(指	定管理料除く)	2,122	85.2	2,492		
		使用料(減免後)②	0		0				施設のコスト	222	37.5	592	_	
		その他③ 《参考》	0		0			-	事業のコスト	0	_	0	-	
25. 収		使用料減免額④	0	-	0	-	26. 支	\vdash	人に係るコスト	1,900	100.0	1,900		
入	指	定管理者の収入計⑤ 	0	-	0	-	出	lΓ	定管理者の支出計⑨	0	-	0	_	
		指定管理料⑥	0	-	0	_			施設のコスト	0	_	0	_	
		利用料金収入	0	-	0	-			自主事業以外のコスト	0	-	0	_	
		自主事業収入	0	-	0	-			自主事業のコスト	0	-	0	_	
		その他収入	0	-	0	_		Ш	人に係るコスト	0	_	0	_	
		又入合計⑦	0	_	0	_		支	出合計⑩	2,122	85.2	2,492	_	
		料減免割合(%) ②+④))	_	_	_	_			ā請負費·修繕費	0	0.0	375	-	
		経営における実質的な	0	-	0	_			負担額⑪)-①+⑥)	2,122	85.2	2,492	_	
	定	管理者の収支差引	0	-	0	-	負	市	負担割合(%))÷⑩)	100	100.0	100	_	
			学校教育	理					/ 	学校教育	======================================			
UZ.)	32.施設所管課		一人秋月	H/N			00.)	رم ک ر	<u></u>	一次秋月	H/T			

	LE 7	: D			カンート	11 15=0				
1.台	帳者	\$号 	90510	3.木	川用用途別分類	その他施設				
2.施	設名	3	教育支援教室(あじさいルーム)	4.禾	川用圏域別分類	広域·市域				
			5.	基礎評	価					
		A:品質: ³	平均点以上、供給・財務:平均点以上							
		B:品質: ³	平均点未満、供給・財務:平均点以上							
	評	C:品質:3	平均点以上、供給・財務:平均点未満						D	
	価指		[未満、供給·財務:平均点未満							
	標									
		品質評価	の評価(偏差値)						44.9	
		供給評価	・財務評価の評価(偏差値)						47.8	
					評価指標	令和4年度		偏差値	平均	
	(110	築年数(棟平均)	41.000	年	41.8	30.600	年
	① 品	築年数(棟平均)の	評価が低い。	指標	劣化度点数(棟平均)	3.000	件	43.3	1.600	件
	品質	劣化度点数(棟平均 バリアフリー未対応	刃)の評価が低い。 ((棟平均)の評価がかなり低い。	の	耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
	評価		() in the second of the secon	結果	クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
	Ī			_	バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	30.9	0.700	件
					評価値			44.9		
					評価指標	令和4年月	复	偏差値	平均	
	②			指						
	供			標	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	② 供 給 評		の結	建物1㎡当たりの利用量率		台			台	
	価				土地1㎡当たりの利用量率		人			人
					市負担額千円当たりの利用量					
					評価値			-		
					評価指標	令和4年月	复	偏差値	平均	
					市負担割合	100.000	%	45.5	78.881	%
	3			指	市負担額(ソフト)前年度比	100.200		50.1	100.319	%
	財務	市負担割合の評価	が低い。	標の	建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	評			結果	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	価			*	利用量当たりの市負担額		千円			千円
					評価値			47.8		
	品質評価の分布図品	パリアフリー未 対応(棟平均) [*] クレーム	等年数(棟平 75.0 50.0 8化度点数(棟 平均) 点数 耐震対応(棟平 均)	供給評価・財務評価の分布図	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	25.0	千円 50.0 25.0			
	【質評価(横)/供給・財務評価(縦			供給評価(横)/財務評価(縦						

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度									
스#		90510	利用用途別分類	その他施設						
	设名	教育支援教室(あじさいルーム)	利用圏域別分類	広域・市域						
			質評価も低くなっている。中	っでもバリアフリー未対応(棟平均)の評価が						
2	2 品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等 【評価指標】築年数・バリアフリー未対応 【原因】棟平均の築年数が41年であるが建物の劣化は少ない。バリアフリーは未対応である。									
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等									
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設を賃借して活用しており なっている。	リ、光熱水費・人件費等につ	いて負担しているため負担割合が100%と						
5	定性的な要素の分 析(総括)	旧佐土原町地域内には同様の施設	とは存在しない。							
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし								
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし								
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし								
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原総合支所に隣接しており、佐	E土原駅等が付近にあり、3	を通事情は良好である。						
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年1 【将来の人口】353,770人(令和27年 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10	:10月1日時点 国立社会保							
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	民間からの借上げ施設であるため、	 、修繕更新に係る見込は算	 定できない。						
	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない	'o							

		令和5年度	<u> </u>		令和5年度
台	長番号	90510	利用用途別分類	その他施設	
施言	没名	教育支援教室(あじさいルーム)	利用圏域別分類	広域·市域	
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とする。機能誤限であり、市費負担も少額となっているこ			面の支出は最低
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続			
16	建物の評価(案)の 理由	築年数は41年となっているが、建物の破熱水費等)のみとなっており、少額である			はソフト面(光
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	継続して使用するに当たって、ガラスの破	ช損等、軽微な修繕は必 §	要になると考える。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続			
19	機能の評価(案)の 理由	宮崎市の小中学校の不登校児童生徒数 組んでいる。教育支援教室は不登校対策 必要性が高い。			
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	ソフト面の支出は人件費、光熱水費のみ 減は難しい。	であり、、施設の機能維持	寺のための最低限の費用	であるため、削

施設カルテ (1)施設基本情報シート

1 /	1.台帳番号 90030 (1)施設							3.利用用途別分類 図書館・展示施設						
				A										
2.施				今文化セン		(図書館)			圏域別分類	広域•市場				
		:地(町名·番地)		下田島20	527-4				置根拠法令 図書館法					
6./ N			札の辻(8				16.	设置	置条例 ————————————————————————————————————	佐土原総合文化センター条例				
7.開	設	:年月日	平成16年	10月8日			17.ī	† 0	D計画	現状のまま当面は存続する				
8.施	没道	軍営形態(指定管理者)	直営								-		The standing	
9.指	9.指定管理期間						18	3.		200		te.		
10.	10.用途地域		商業地域				外				B.,			
11.	11.財産区分		公共用				観	t						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		き、平成16 土原図書館 民館機能な ともに、佐 ており、市 文化の拠点	総合文化が 年に旧佐ニ 館は、文化が を併せもっか 土原総合文 北部地域の 点施設とない 書館等と図り	上原町が開 ホール機能 た佐土原交 (化センター)生涯学習 っている。平	館した。 佐 公プラボ で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	19 内 部]							
13.3	Èζ	は利用者	市民				20.1	<u>辟</u> 葉	推所の指定(標高)	_		30.30	m	
14.7	制	用者駐車可能台数	79台				21.‡	投票	真所の指定		無	ŧ		
00	±	:地面積		2	29,561.00	m²		総	延床面積	1,951.19 m²				
22. 土	玗		宅地					取行	导価額計(開始時簿価計)		_		(-)	
地情	±	 :地所有形態	所有					階	数・構造(主たる建物)	地上1階・	SRC•鉄筋	 鉄骨コン	クリート	
報	佳				0.00	m²	24.	建	築年(主たる建物)					
			令和4	 4年度	令和:	 3年度	建 物 法定点検(主たる建物)			_				
23. 利	(区分∙単位)	人·食	前年比%	人·食	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件				
用	利]用者数	131,257	117.6	111,635	-		借	受面積			0.00	mi	
情報	屏	館日数	300	99.7	301	-		耐	震対応(主たる建物)	対応済				
	利]用量率	438	118.0	371	-	未利用スペース		利用スペース	0 m²			m²	
			令和4	4年度	令和:	3年度			(E.A. *\frac{2}{3}	令和4	印4年度 令和3年度		3年度	
		(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
		の収入計① ②+③)	19	118.8	16	-			の支出計® f定管理料除く)	52,969	104.7	50,597	_	
		使用料(減免後)②	0	-	0	-		1 [施設のコスト	6,848	154.5	4,431	_	
		その他③	19	118.8	16	-			事業のコスト	13,221	99.7	13,266	_	
25.		≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	26.		人に係るコスト	32,900	100.0	32,900	_	
収入	指	定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	支出	指	定管理者の支出計⑨	0	-	0	_	
		指定管理料⑥	0	-	0	-			 施設のコスト	0	-	0	_	
		利用料金収入	0	-	0	-			自主事業以外のコスト	0	_	0	_	
		自主事業収入	0	_	0	_			自主事業のコスト	0	_	0	_	
		その他収入	0	_	0	_			人に係るコスト	0	_	0	_	
	収	ストランスストランス	19	118.8	16	-		支	出合計⑩	52,969	104.7	50,597	_	
	用	料減免割合(%) ②+④))	-	-	-	-	28.	工事	事請負費・修繕費	0	-	0	_	
29.旅	設	経営における実質的な	19	118.8	16		31.	市	負担額①	52,950	104.7	50,581	_	
30.指	定)ー⑥) 管理者の収支差引	0		0		負	市	3)-(1)+(6)) 負担割合(%) 0;÷(0))	100	100.0	100	_	
(5)-						<u> </u>			()÷((())					
32.	他記	投所管課	生涯学習	課			33.抗	他 言	设主管課	生涯学習	課			

_			Ι	(2)施設			I					
1.台	帳	番号	90030		3.利]用用途別分類	図書館・展示	€示施設 				
2.施	設名	ጀ	佐土原総合文化センター	(佐土原図書館)	4.利	利用圏域別分類 広域・市域						
				5.基础	基礎評価							
			平均点以上、供給·財務 平均点未満、供給·財務									
	評価指	C:品質: ³	平均点以上、供給·財務 :未満、供給·財務:平均	:平均点未満						A		
	標		の評価(偏差値)	「黒木棡					53.4			
		供給評価	・財務評価の評価(偏差	値)						60.6		
						評価指標	令和4年原	ŧ	偏差値	平均		
						築年数(棟平均)	18.000	年	59.9	30.600	年	
	1				指標	劣化度点数(棟平均)	1.000	件	52.9	1.600		
	品質	クレーム点数の評価	価が低い。		の	耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800		
	評価				結果	クレーム点数	4.000	点	44.8	4.500	点	
	ΊЩ				木	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件	
						評価値			53.4			
						評価指標	令和4年度	ŧ	偏差値	平均		
						日あたり利用者数	438.000		56.6	278.000	人	
	② 供				指標	7545 2 2 4 1 6 THE T	0.004		70.0	0.000		
	給評				の	建物1㎡当たりの利用量率	0.224	台	73.3	0.086	人 台	
	評価				結果	建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率		人			人	
	ТШ				木	市負担額千円当たりの利用量	2.479		76.6	0.739	^	
						評価値	2.479		68.8	0.739		
					評価指標	令和4年月	±	偏差値	平均			
						市負担割合	99.960	%	47.6	96.686	%	
	3	市負担割合の評価	が低い。	指	市負担額(ソフト)前年度比	104.700		46.8	101.470	%		
	財務	市負担額(ソフト)前	年比の評価が低い。		標の	建物1㎡当たりの市負担額	27.137		49.8	26.834	千円	
	評	建物 Mヨたり巾貝 	担額の評価が低い。		結	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円	
	価				果	利用量当たりの市負担額	0.403	千円	65.1	1.791	千円	
						評価値			52.3			
			築年数(棟平 均)		供給		日あたり利用数	用者				
	品		75.0		評	利用量当均	きりの 75.0 希	\nearrow				
	質	バリアフリー未	50.0	化度点数(棟	価・	土地1㎡当たりの	500	\times		当たりの		
	評価	対応(棟平均)	25.0	平均)	財	市負担額	25.0	7	1	量率		
	の		0,0		務評	建物1㎡当たりの 市負担額		1		ポ当たりの 用量率		
	分布			c / ta or	価	市負担額(ソフ	H)/	\times	生地1㎡当			
	図	クレーム	点数 数 数	応(棟平 3)	の分	前年度比 市	負担割合		額科學	:率		
					布図			たりの	の利用量			
	品質				供給							
	評価				評							
	横横				価(
	/				横)							
	供給				/							
	財				財務							
	務				評							
	評価				価(
	縦				縦)							
	\smile											

_	(2)施設評価シート								
			令和5年度			令和5年度			
	長番号	90030		利用用途別分類	図書館・展示施設				
施詞	没名	佐土原総合文化センター	-(佐土原図書館)	利用圏域別分類	広域·市域				
1	基礎評価の分析 (総括)	品質・供給・財務評価 の指標が平均点未満。		まにより入館料等の徴収	を行うことができないため、則	材務評価の3つ			
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点	原数 【原因】年に	数回クレームがある程度	度である。				
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等								
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当るので歳入が見込めた	áたりの市負担額 ない。 たりの市負担額	【原因】図書館法により	ずによりコストが上がったため リ入館料等の徴収ができない 入館料等の徴収ができないこ	こととなってい			
5	定性的な要素の分 析(総括)				が存在する。ただし、宮崎市は に情報発信を行う拠点としての				
6		防団佐土原分団第本部部消防 佐土原体育館、久谷地区学習等 用施設、倉庫(旧13部消防機庫 光ヶ丘終末処理場)、宮崎市旭に	団車庫、宮崎市佐土原終 等供用施設、久峰中学校 章)、宮崎市消防団佐土原 町児童館、宮崎市佐土原	総合支所、松小路地区学習等供用 5、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬 原分団第12部消防団車庫、広瀬台	文室(あじさいルーム)、宮崎市佐土原保保 別施設、佐土原駅自転車駐車場、冠水防1 頼北小学校・敷地内・校舎外、 検野団地・ 宮囲地、光ヶ丘団地、 久峰団地・小牧台 広瀬台地区学習等供用施設、広瀬中学7 地	上器機施設、宮崎市 , 梅野地区学習等供 水処理施設(第三			
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名				埼市立図書館、みやざき歴史 ∤館、宮崎市天ケ城歴史民俗				
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎	奇県立美術館、宮	崎県立博物館					
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし							
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況				の位置にある。主要地方道? るなど交通事情は良好である				
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	地域自治区(佐土原)	人(令和27年10)	1日現在 現住人口) 月1日時点 国立社会保 日現在 住基人口による	障・人口問題研究所推計値) る算出)				
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】208 【建て替えの事業費(#	80年代 既算)】8.7億円程/	度					
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	佐土原図書館は運営	 業務も含め直営で	であるが、宮崎市立図書	館はシダックスに運営業務を				

	<u>(2)施設評価シート</u> 令和5年度 令和5年度 令和5年度										
台	帳番号	90030	1-16-1-2	利用用途別分類	図書館·展示施設	17 17 17 12					
	设名	佐土原総合文化センター	(佐土原図書館)	利用圏域別分類	広域·市域						
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案) 「総量の最適化」の取り	はともに「継続」と り組みとして、宮崎	:する	佐土原図書館個別施設計	画に基づき適切					
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続									
16	建物の評価(案)の 理由	概ね適切な維持管理が	ぶされているた め	か、建物の評価は継続と	する。						
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	本建物を管理する交流	プラザと連携し、	定期的かつ計画的に修	繕を行い、施設の長寿命化	に取り組む。					
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統 合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続									
19	機能の評価(案)の 理由	日あたり利用者数、建生涯学習の拠点として	物1㎡当たりの利 利用されているた	用量率、市負担額千円: め、機能の評価は継続	当たり利用量の評価が平均 とする。	7点以上であり、					
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	市立図書館、県立図書 理・運営により経費のド		スを利用し運搬経費を肖	川減している。引き続き、適	切な施設の管					

施設カルテ (1)施設基本情報シート

								本情報ンート							
1.台	帳	番号	8900				3.利	用	用途別分類	学校教育	児童福祉	施設			
2.施	設	:名	児童クラブ(広瀬北小学	校∙敷地内∙ः	校舎外)	4.利	用	圏域別分類	地域					
5.所	在	地(町名・番地)	佐土原町	下田島20	756-1		15.	设置	置根拠法令	児童福祉	法第34条	の8			
6. / Š	ス	停	札の辻(6	70m)			16.語	设置	置条 例						
7.開	設	年月日	平成18年	1月1日			17.7	ħ0	D計画	現状のま	現状のまま当面は存続する				
8.施言	没道	軍営形態(指定管理者)	委託							A-marked Market	DA.	##			
9.指	9.指定管理期間						18	ł					CRAN		
10.	10.用途地域		その他				外		JUST HATE				1		
11.	11.財産区分		公共用				観	ł.					No. of the Property		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		家庭で面倒対象に、遊健やかなり置された。	気等により、 別をみること 切な遊びと 丈長を促す、 平成20年度 年度にプレ	:ができない :生活の場 ことを目的。 ほにプレハス	小学生を を提供し、 として、設 ブを新設	19 内 部	l								
13.3	Èζ	 は利用者	小学校に7 後児童	生学する1年	生から6年	生の放課	20.₺	<u></u> 群業	推所の指定(標高)	_		22.50	m		
14.7	ij	用者駐車可能台数	0台				21.‡	公 男	真所の指定		無	ŧ			
00	±	:地面積			236.30	m²		総	延床面積	236.30 m²					
22. 土	玗	見況地目	学校用地	,				取行	导価額計(開始時簿価計)	1	0606千円		(-)		
地情	±	:地所有形態			階数・構造(主たる建物) 地上1階・LG・軽量鉄骨										
報	借	号面積			0.00	m [*]	24.	建	築年(主たる建物)	2006年					
		- /\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	令和4	4年度	令和:	3年度		法	定点検(主たる建物)	未対象					
23. 利		区分∙単位)	人	前年比%	人	前年比%	情報	建	物所有状況	市有物件					
用	実	《 人員	1,418	96.6	1,468	-		借	受面積			0.00	m²		
情報	屏	館月数	12	100.0	12	-		耐	震対応(主たる建物)	対応済					
	利]用量率	1	90.9	1	-		未利用スペース		0 m ²		m²			
		(京八 光仕)	令和4	4年度	令和:	3年度			(反八 光生)	令和4	4年度	令和:	3年度		
		(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%			(区分•単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%		
		の収入計① ②+③)	11,694	99.5	11,753	-			の支出計® f定管理料除く)	16,442	102.9	15,974	_		
		使用料(減免後)②	2,408	90.6	2,658	-		ΙF	施設のコスト	78	177.3	44	_		
		その他③	9,286	102.1	9,095	-			事業のコスト	15,614	102.9	15,180	_		
25.		≪参考≫ 使用料減免額④	887	105.1	844	-	26.		人に係るコスト	750	100.0	750	_		
収入	指	定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	支出	指	定管理者の支出計⑨	0	-	0	_		
		指定管理料⑥	0	_	0	_			施設のコスト	0	_	0	_		
		利用料金収入	0	-	0	-			自主事業以外のコスト	0	-	0	_		
		自主事業収入	0	-	0	-			自主事業のコスト	0	-	0	_		
		その他収入	0	_	0	-			人に係るコスト	0	_	0	_		
	43	7人合計⑦	11,694	99.5	11,753	_		支	出合計⑩	16,442	102.9	15,974			
		料減免割合(%) ②+④))	27	111.7	24		28.	工事	事請負費·修繕費	40	363.6	11	_		
29.旅	設	経営における実質的な	11,694	99.5	11,753	-			負担額① 3-①+⑥)	4,748	112.5	4,221	_		
	定	管理者の収支差引	0	-	0	_	負	市	負担割合(%) ()÷⑩)	29	109.3	26	_		
32.	包言	设所管課	生涯学習	課			33.施設主管課 生涯学習課								

1.台	帳都	番号 8900	3.利用用途別分類 学校教育児童福祉施設							
2.施	設名	【児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	4.利]用圏域別分類	地域					
			礎評	価						
	評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満 品質評価の評価(偏差値) 供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.8 54.9						
				評価指標	令和4年度	ŧ	偏差値	平均		
	①品質評価		指標の結果	築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 パリアフリー未対応(棟平均) 評価値	15.600 1.000 5.000 5.000 0.000	年件点点	61.8 52.9 53.5 55.2 55.8	30.600 1.600 4.800 4.500 0.700	件点点	
					○ 11/14年度	=		ਹਾ \\		
	②供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標 月あたり人数 定員充足率 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額干円当たりの利用量 評価値	令和4年度 118.000 104.600 0.299	人 % 人 台	偏差値 62.9 47.1 51.9 54.0	平均 83.000 107.100 0.275	人 分 台 人	
				評価指標	令和4年度	±	偏差値	平均		
	③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額 評価値	28.880 111.800 20.093 3.348	% 千円 千円	61.8 42.0 61.6 57.5 55.7	31.673 100.896 28.178 3.972	% % 千円 千円	
	品質評価の分布図	第年数(棟平 75.0 75.0 75.0 75.0 75.0 75.0 75.0 75.0	供給評価・財務評価の分布図	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ) 前年度比	25.0	市負担	利用 建物1n			
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)		供給評価(横)/財務評価(縦)							

	(2)施設評価シート									
1. 1	E T D	令和5年度	THE IT A DAY OF	令和5年度						
	長番号 2	8900	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設						
施言	没名	児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域						
1	基 礎 評 価 の 分 析 (総括)		2利用児童数に応じて	学児童に利用者を限定していることで定員 、職員配置人数が決まっており、利用児童 均値が低くなり、財務の評価が低い。						
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし								
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標】定員充足率 (原因】広瀬北小学校内に開設している児童クラブのため、広瀬北小学校在学児童に利用者を限定して る。									
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】利用児童数に応じて職員配置人 ラブがあることにより、平均値が低くなった		月児童数が減少し、事業費が減少した児童ク						
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内	945小学校区に点在し	ている。						
6	る近隣施設の有	5 広瀬北小学校、久谷地区学習等供用施設、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市佐土 5 原保健センター、適応指導教室(あじさいルーム)、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原 6 総合文化センター(佐土原図書館)、松小路地区学習等供用施設、春日台地区学習等供用施設、宮崎市 峰総合公園、久峰中学校								
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	広瀬北小学校、久峰中学校、適応指導教	女室(あじさいルーム)							
	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし								
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし								
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎インタ―佐土原線沿いにあるバいる。	「ス停札の辻から西に糸	内670mの広瀬北小学校敷地内に位置して						
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1 【将来の人口】353,770人(令和27年10月 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日	1日時点 国立社会保障							
12		【建て替えの時期】2050-2060年代 【建て替えの事業費(概算)】9,000万円	7程度							
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。② 割合は自治体によっては様々である。	②ほとんどの自治体にな	おいて、同じ用途の施設があり、行政の負担						

	(2)施設評価シート									
	le as e	令和5年度	CHEST CONTRACT OF STREET							
	帳番号	8900	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設						
施	設名	児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域						
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(将来の修繕更新費用を削減するために請負担金の見直しを検討する。								
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続								
16	建物の評価(案)の 理由	財務評価において、市負担額(ソフト)前4配置による市負担額の大幅な見直しは難後の居場所を確保する観点からも現サー	ŧしい。品質評価及び供約	合評価は平均点以上であり、児童の放課						
17	将来の修繕更新費 用を削減する具体 的な取組(案) ※ 15が「処分」以外の とき	計画的な維持・修繕を図る。								
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統 合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続								
19	機能の評価(案)の 理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で活の場を提供し、児童の健全育成を目的	で面倒を見ることができな として児童クラブを開設し	い小学校就学児童に、適切な遊びと生 している。						
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削	減に努める。							

施設カルテ

(1)施設基本情報シート

					本情報ンート 3.利用用途別分類 消防施設							
	設名				4.利用圏域別分類		広域·市域					
5.所	在地(町名・番地)	佐土原町下那珂12900-234			15.設置根拠法令		消防組織法					
	 ス停					16.設置条例			防署組織	 規程		
	設年月日				17.市の計画		白門川州州省市山城水坑生					
	设運営形態(指定管理者)					111111111111111111111111111111111111111		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
 9.指	定管理期間				18. 外 観							
10.F	 用途地域	第一種住居地域										
11.其	 材産区分	公用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施 設の特徴や必要性など)		主に佐土原地区の住民の生命・身体・財産 を守るため、消防・救助活動の拠点として 設置した。		19 内 部	内							
13.Ξ	主な利用者	市民及び	肖防局職員			20.1	避難戶	所の指定(標高)	- 31.70 m		m	
14.₹	可用者駐車可能台数	25台				21.‡	投票店	所の指定	無			
22.	土地面積	3,138.64 m²					総延	E床面積	592.61 m ²			m²
土地	現況地目	宅地				取得個	面額計(開始時簿価計)	94890千円 (一)				
情	土地所有形態	所有				階数	・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
報	借受面積	0.00 m ²			24. 建	建築	至年(主たる建物)	1983年				
	(区分・単位)	令和4	1年度	令和3	3年度	物	法定	点検(主たる建物)	対象			
23. 利		_	前年比%	_	前年比%	情報	建物	亦所有状況	市有物件			
用情	_	_	-	_	ı		借受	を面積	0.00 m ²			
報	_	_	-	_	-		耐震	対応(主たる建物)	対応済			
	-	_	-	_	-		未利	川用スペース	0 m²			m²
	(区分•単位)	令和4	4年度	令和3	3年度			(区分•単位)	令和4	1年度	令和3	3年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	78	87.6	89	-			支出計⑧ E管理料除く)	153,570	105.2	146,002	_
	使用料(減免後)②	20	-	0	_	· 26. · 这 · 出	施	設のコスト	10,098	288.3	3,502	
	その他③	58	65.2	89	I		事	業のコスト	1,472	ı	0	
25. 収	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-		人	、に係るコスト	142,000	99.6	142,500	-
入	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定的	管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施	設のコスト	0	-	0	_
	利用料金収入	0	-	0	-		自	主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	_	0	_		自	主事業のコスト	0	_	0	_
	その他収入	0	-	0	_		人	、に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	78	87.6	89	-		支出	台計⑪	153,570	105.2	146,002	-
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		0	-	-				請負費・修繕費	248	113.2	219	-
収入	設経営における実質的な (⑦一⑥)	78	87.6	89		市	(8)-	担額⑪ -①+⑥)	153,492	105.2	145,913	_
30.指 (⑤-	だ管理者の収支差引 -⑨)	0	_	0	_		市負: (⑪÷	担割合(%) -⑩)	100	100.0	100	_
32.方	拖設所管課	消防局∙絲	総務課			33.施設主管課 消防局·総務課						

4 /	(2)施設評価ンート											
1.台帳番号			2590		J用用途別分類 	消防施設						
2.施設名			宮崎市北消防署北部出張所	4.利	川用圏域別分類 広域・市域							
			5.基	s礎評価								
		A: 品質: 平均点以上、供給·財務: 平均点以上										
		B:品質:平均点未満、供給·財務:平均点以上										
	評	C:品質: ^፯	平均点以上、供給・財務:平均点未満							D		
	価指	D:平均点未満、供給·財務:平均点未満										
	標	品質評価の評価(偏差値)								32.5		
		供給評価・財務評価の評価(偏差値)							45.4			
	•				評価指標	令和4年月	ŧ	偏差値	平均			
					築年数(棟平均)	40.000	-	42.6	30.600	-		
	1 品	築年数(棟平均)の 金化度占数(棟平均	評価が低い。 3)の評価がきわめて低い。	指標	劣化度点数(棟平均)	8.000		19.5	1.600			
	質評	バリアフリー未対応	(棟平均)の評価がきわめて低い。	の結	耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800			
	価			結果	クレーム点数	F 000	点	140	0.700	点		
					バリアフリー未対応(棟平均)	5.000	件	14.2	0.700	件		
					評価値			32.5				
					評価指標	令和4年原	隻	偏差値	平均			
	②供給評価			指								
				標の	建物1㎡当たりの利用量率		人			人		
				結果	建物1㎡当たりの利用量率		台			台人		
	価			木	土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量		人			^		
					評価値		-					
			指標の結果	評価指標	令和4年度		偏差値	平均				
		市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。		市負担割合	99.950		56.4	99.964	%			
				市負担額(ソフト)前年度比	105.200		38.9	102.042	% ~ T			
				建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額	259.010	千円	40.8	167.140	千円			
	価			利用量当たりの市負担額		千円			千円			
					評価値			45.4				
					計画區			40.4				
	品質評価の分布図	バリアフリー未 対応(棟平均) ⁽ クレーム)	等年数(棟平 75.0 50.0 50.0 50.0 50.0 50.0 50.0 50.0	供給評価・財務評価の分布図	市負担 土地1㎡当たりの 市負担額 建物1㎡当たりの 市負担額 市負担額(ソフ 前年度比	建物1㎡当たりの 利用量率 建物1㎡当たりの 利用量率						
	品質評価(横)/供給・財務評価(縦)			供給評価(横)/財務評価(縦)								

	(2)施設評価シート									
1. 1	F T D	0500	令和5年度		<u> </u>	令和5年度				
	帳番号 <u></u>	2590	+n.11.75	利用用途別分類						
1	<mark>設名</mark> 基礎評価の分析 (総括)		あった。品質評価 施設であるため、		広域・市域 更所がバリアフリー未対 がほとんどないことから					
2	平均点未満の評価	※【①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から40年が経過しているため。 面②【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】築年数経過により、建物全体に老朽化が進んでいるため。 満③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】出入口・廊下等・便所・駐車場・誘導用床材等が未対応 のため。								
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	なし								
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担 ②【評価指標】市負担 【原因】消防施設であ	3額(ソフト)前年と	と 吏用料収入がないこと	から低くなっている。					
5	定性的な要素の分 析(総括)			肖防出張所である。また 長所が配置されている。	た、消防組織法及び宮崎 。	奇市消防署組織規程に				
6	る近隣施設の有	等併用施設、宮崎市	佐土原武道館、 k処理場、広瀬中	宮崎市久峰総合公園、	小牧台地区学習等併用 第三光ヶ丘終末処理 場 校、広瀬西小学校、旭町	間施設、光陽台地区学習 湯、佐土原清掃セン J団地、光ヶ丘団地、広				
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市消防庁舎(消 部出張所、青島出張	防局·北消防署) 所	、西部出張所、東分署	、住吉救急出張所、南流	肖防署、中部出張所、南				
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし								
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設								
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線佐土原/ 3分の位置で、交通事			き西進した位置にあり、泊	近くのバス停まで徒歩約				
11		【現在の人口】399,47		月1日現在 現住人口》)月1日時点 国立社会) :保障·人口問題研究所	推計値)				
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】20 【建て替えの事業費(060年代 (概算)] 2.3億円程	呈度						
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特								

	(2)施設評価シート								
<u> </u>	E X D	令和5年度	利用用冷则八點	当时长元	令和5年度				
	長番号 記名	2590	利用用途別分類	消防施設					
他書	没名	宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域·市域					
14	総合評価(案)(総括)	継続							
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更 新、処分(廃止、売 却・譲渡)から選択	継続							
16	建物の評価(案)の 理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。							
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※ 15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。							
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移 転、廃止から選択	継続							
19	機能の評価(案)の 理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統	合は出来ないため、「継	続」とする。					
20	将来の市負担額 (ソフト)を削減する 具体的な取り組み (案) ※18が「廃 止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練		 「るため、現状維持とする。					